

I 玄海原子力発電所の運転状況

＜令和 5 年度＞

I 目 次

1 運転状況

- (1) 運転状況（3号機、4号機）…………… I－1
- (2) 定期検査の実施状況（3号機、4号機）…………… I－1
- (3) 廃止措置の実施状況（1号機、2号機）…………… I－3

2 事故・故障等の発生

- (1) 安全協定第6条に該当する事故・故障等…………… I－5
- (2) 保全品質情報…………… I－6
- (3) その他の情報…………… I－12

3 放射性廃棄物等の管理状況

- (1) 放射性気体廃棄物の放出量…………… I－13
- (2) 放射性液体廃棄物の放出量…………… I－14
- (3) 放射性固体廃棄物の発生量及び保管量…………… I－15
- (4) 使用済燃料の管理…………… I－16

4 燃料輸送等の状況

- (1) 新燃料（取替用燃料）の搬入…………… I－17
- (2) 新燃料（未使用燃料）の搬出…………… I－17
- (3) 使用済燃料の搬出…………… I－17
- (4) 使用済燃料の構内運搬…………… I－17
- (5) 低レベル放射性廃棄物の搬出…………… I－17

<資料>

1 営業運転開始までの経過

- (1) 1号機…………… I－21
- (2) 2号機…………… I－23
- (3) 3号機…………… I－24
- (4) 4号機…………… I－26

2 運転状況の経過

- (1) 設備利用率等の経過…………… I－28
- (2) 定期検査の実績…………… I－31

3	これまでの事故・故障等	I	36
4	放射性廃棄物の放出及び発生実績		
	(1) 放射性廃棄物の放出実績	I	38
	(2) 放射性固体廃棄物の発生実績	I	41
5	従事者被ばく線量の経過		
	(1) 放射線業務従事者年間線量の経過	I	43
	(2) 定期検査期間中の被ばく実績の経過	I	45
6	燃料輸送の実績等		
	(1) 新燃料（取替用燃料）の輸送実績	I	51
	(2) 使用済燃料の輸送実績	I	54
	(3) 燃料保管状況	I	56

1 運転状況

(1) 運転状況（3号機、4号機）

	発電所合計	3号機	4号機
電気出力 [MW]	2,360	1,180	1,180
発電電力量 [MWh]	18,430,808	8,089,718	10,341,090
利用率 [%]	88.9	78.0	99.8

※ 1号機は平成27年4月27日、2号機は平成31年4月9日に運転終了。

(2) 定期検査の実施状況（3号機、4号機）

① 3号機 第17回定期検査

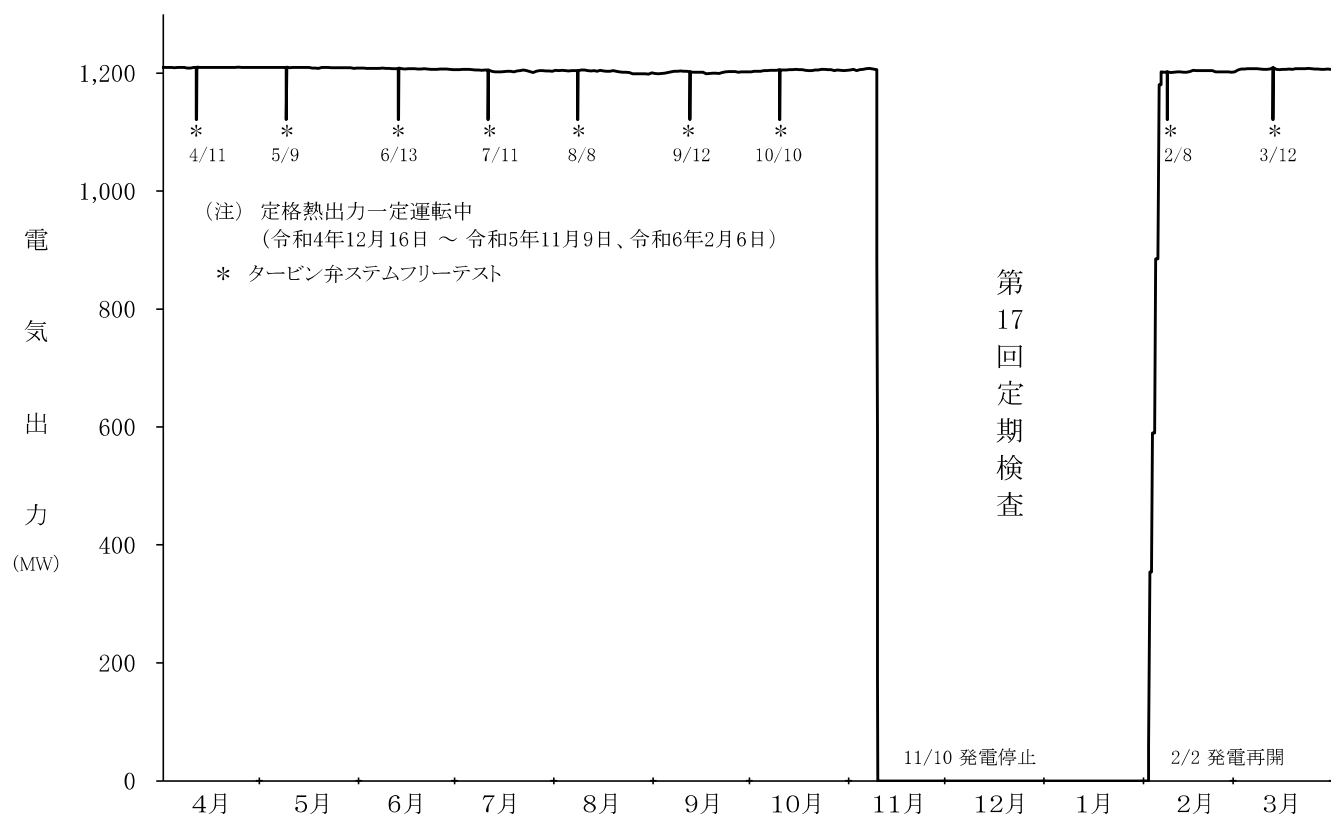
	概 要
1 実施期間	・ 令和5年11月10日 ～ 令和6年2月29日 [発電再開日 令和6年2月2日 停止期間 85日]
2 検査結果等の 特記事項	—
3 検査以外に実施する 主な作業等	・ 燃料集合体193体のうち、60体を新燃料に取り替えた。 ・ 抽出オリフィス廻りに使用している差込み溶接継手を突き合わせ溶接継手に変更した。 ・ 600 ニッケル基合金を使用している原子炉容器上部ふたを耐応力腐食割れに優れた 690 ニッケル基合金を用いた原子炉容器上部ふたに取り替えた。

② 4号機 第16回定期検査

	概 要
1 実施期間	・ 令和6年3月27日 ～ 令和6年6月28日 [発電再開日 令和6年6月3日 停止期間 69日]
2 検査結果等の 特記事項	—
3 検査以外に実施する 主な作業等	・ 燃料集合体193体のうち、72体を新燃料に取り替えた。

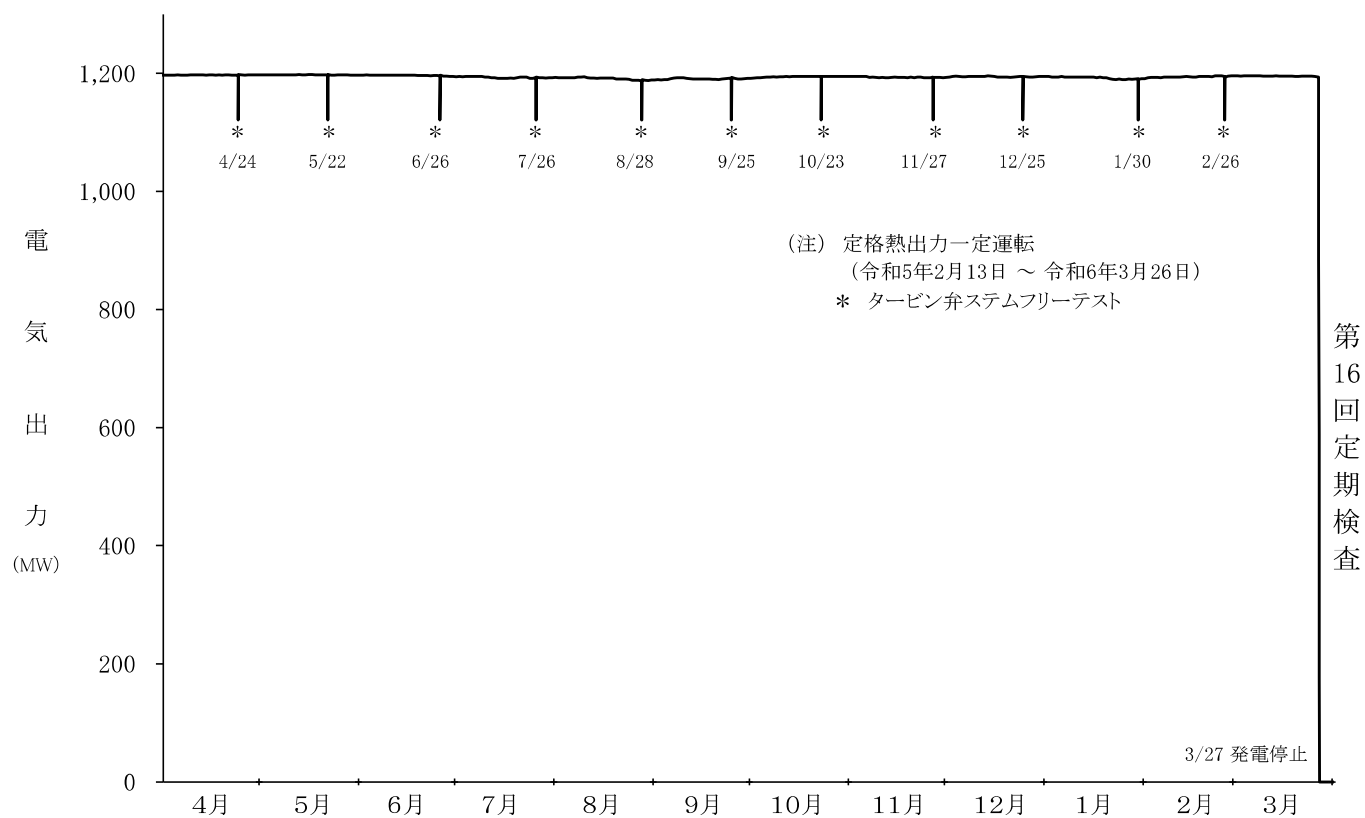
玄海3号機運転状況

(令和5年度)



玄海4号機運転状況

(令和5年度)



(3) 廃止措置の実施状況 (1号機、2号機)

① 1号機

ア 廃止措置の進捗状況

第1段階：解体工事準備期間 (平成29年7月13日～令和7年度)

令和6年3月末現在

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 系統除染	▼着工 (7月13日)								
除染準備作業									
装置設置									
除染									
片付け (装置撤去)									
(2) 汚染状況の調査									
線量当量率測定									
試料採取									
輸送・分析・評価									
(3) 汚染のない設備の解体撤去									
(4) 使用済燃料搬出									
(5) 新燃料搬出									

イ 汚染のない設備の解体撤去

解体廃棄物 (令和5年度) (単位:トン)

種類	発生		処分		期末保管量
	発生量	累計発生量※	処分量	累計処分量※	
金 属 類	34.8	1025.4	34.8	1025.4	0
コンクリート類	1.4	47.1	1.4	47.1	0
そ の 他	0.4	99.4	0.4	99.4	0

※ 平成29年7月以降の累計

ウ 定期検査 (廃止措置段階) の実施状況

該当なし

② 2号機

ア 廃止措置の進捗状況

第1段階：解体工事準備期間（令和2年6月29日～令和7年度）

令和6年3月末現在

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)汚染状況の調査						
線量当量率測定						
試料採取						
輸送・分析・評価				輸送・分析 評 価		
(2)汚染のない設備の解体撤去	▼着工（6月29日） A,B湿分分離加熱器 RO装置	タービン建屋内機器保温材 油計量タンク 塵芥搬送装置 バケット吊り装置	復水器真空ポンプ	高圧給水加熱器 C,D湿分分離加熱器 脱気器/湿分分離器逃し弁 スチームコンバータ 復水脱塩装置（中和槽・排水槽排水設備含む） 復水フィルタ S G B D熱回収装置 薬品ヤード	主/所内変圧器 循環水ポンプ ロータリースクリーン 補給水処理設備 屋外用空気圧縮機 液体窒素供給装置	
(3)使用済燃料搬出				搬出計画検討		
(4)新燃料搬出	※	※	※	※	※	

イ 汚染のない設備の解体撤去

解体廃棄物（令和5年度）

（単位：トン）

種類	発生		処分		期末保管量
	発生量	累計発生量※	処分量	累計処分量※	
金 属 類	836.6	1130.0	836.6	1130.0	0
コンクリート類	41.0	54.0	41.0	54.0	0
そ の 他	65.2	154.1	65.2	154.1	0

※ 令和2年6月以降の累計

ウ 定期検査（廃止措置段階）の実施状況

該当なし

2 事故・故障等の発生

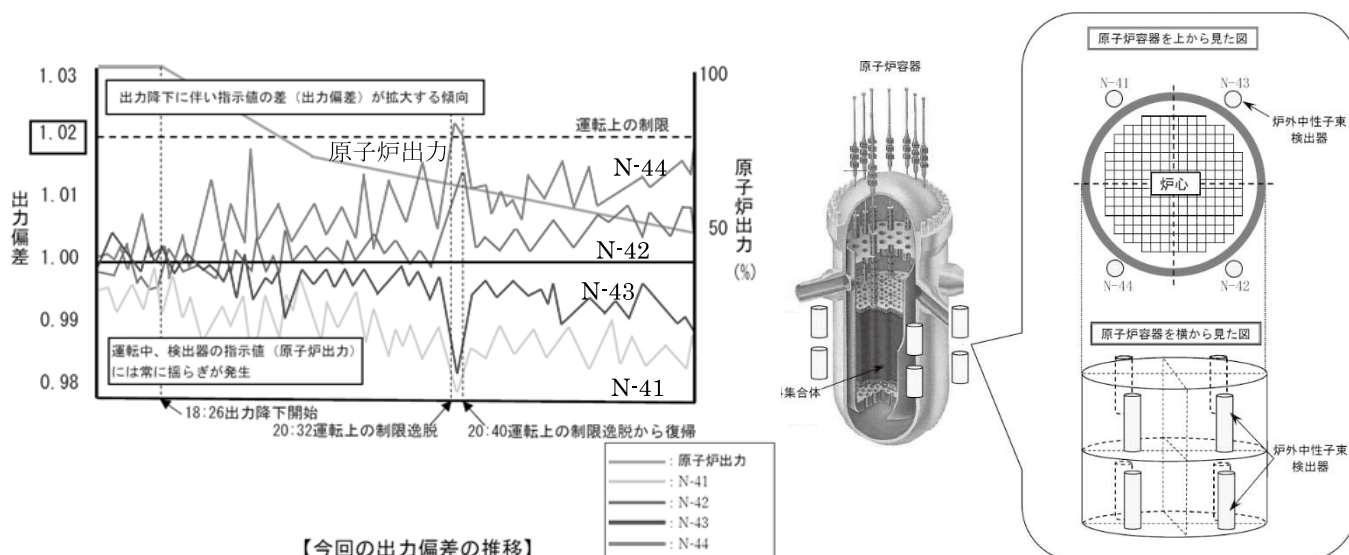
(1) 安全協定第6条に該当する事故・故障等

① 玄海原子力発電所4号機の出力行降下中における一時的な運転上の制限^(注1)の逸脱について

【発生年月日】令和6年3月26日

【事象の概要】

- 令和6年3月26日18時26分から第16回定期検査のため原子炉出力の降下を開始した玄海原子力発電所4号機において、20時32分に原子炉内の領域間出力が不均一になったことを示す警報（1／4炉心出力偏差の警報^(注2)）が発信し、保安規定に定める「運転上の制限」の逸脱と判断した。
- その後、20時40分に原子炉内の出力偏差が、「運転上の制限」の範囲内に戻った。
- 本事象による環境への放射能の影響はない。



1／4炉心出力偏差と炉外検出器の位置

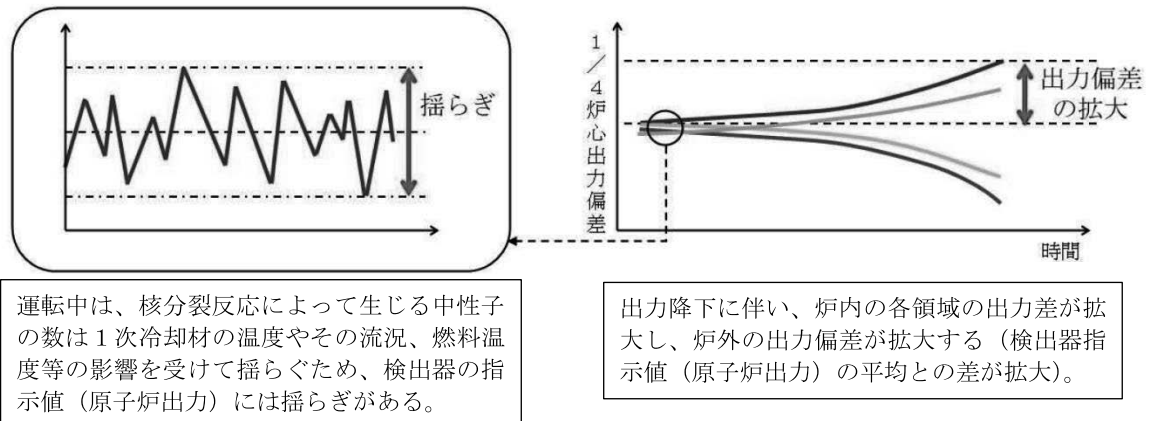
$$\text{出力偏差} = \frac{\text{各位置の検出器の指示値}}{4 \text{ 箇所の検出器の指示値の平均値}}$$

(注1) 保安規定において、運転の際に実施すべき事項などを定めているもの。一時的にこれを満足しない状態が発生すると、運転上の制限からの逸脱を判断し、速やかに必要な措置を行う。

(注2) 原子炉では炉心の上部と下部をそれぞれ、上から円状に見て4つの領域に分け、領域間での原子炉出力の偏差を原子炉外の検出器により測定して管理している。保安規定では、原子炉出力が50%を超える場合に、出力の偏差を一定の範囲内（1.02以下）にすることを運転上の制限としており、今回は出力降下中に一時的にこれを超える差が出たため、警報が発信した。

【推定原因】

- 各検出器の指示値（原子炉出力）には常に「①揺らぎ」が発生する。
- また、原子炉の出力降下に伴い、「②指示値の差（出力偏差）が拡大」する傾向がある。
- 今回の「①揺らぎ」と「②指示値の差（出力偏差）が拡大」は、想定している変動範囲内であったものの、それぞれが大きな値となる状態が重なったことから、一時的に出力偏差が一定の範囲（1.02 以下）を超えたと推定される。



【①「揺らぎ」のイメージ】

【②「指示値の差（出力偏差）が拡大のイメージ】

【対策】

- 運転中、毎月実施している原子炉内の状態測定^(注3)に加え、定期検査のための出力降下前にも原子炉内の状態測定を行い、出力降下中の原子炉の安全性に余裕があること等を確認するとともに、原則、検出器の校正^(注4)を実施する。

（２）保全品質情報

（１）に該当しない事象であって、電力会社や産学官で情報を共有することが有益な原子力発電所の保守・運営状況

① 玄海原子力発電所 3、4 号機 不適切な設計管理による火災防護対象ケーブルの系統分離対策の不備（令和 5 年度第 1 四半期原子力規制検査結果）

【公表年月日】令和 5 年 8 月 23 日

【検査結果の概要】

- 令和 5 年 8 月 23 日の原子力規制委員会において、令和 5 年度第 1 四半期の原子力規制検査結果が報告され、「玄海原子力発電所 3、4 号機 不適切な設計管理による火災防護対象ケーブルの系統分離対策の不備」についての指摘があり、安全重要度「緑」^(注5) 及び深刻度の評価「S L IV（通知なし）」^(注6) と判断された。

（注3）核分裂の状況を詳細に確認するため、原子炉内に検出器を挿入し中性子の数を測定する。

（注4）詳細に確認した原子炉内の核分裂の状況に基づき、原子炉外の検出器を調整する。

（注5）安全重要度「緑」：検査指摘事項が、安全確保の機能又は性能への影響があるが限定的かつ極めて小さなものであり、事業者の改善活動で改善すべき水準であるという評価結果。

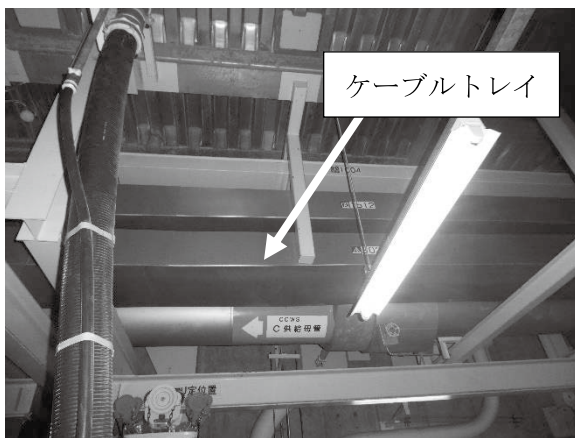
（注6）S L（Severity Level）：検査指摘事項に対して、原子力規制庁が必要に応じて講じる規制対応措置（原子炉等規制法に基づく措置命令、行政指導など）を決定するために、原子力安全に係る重要度評価とは別に評価される深刻度レベル。S L IV（通知なし）とは、最も深刻度が低く、原子力規制庁による規制対応措置が不要なもの。

【事象の概要】

- 令和5年1月24日の原子力規制検査において、原子力検査官が、火災防護対策の対応状況を確認^(注7)したところ、一部の電線管は設計及び工事計画認可どおりの延焼防止対策が実施できておらず、火災発生時の延焼を防ぐための火災防護対策（系統分離^(注8)）ができていないと判断された。
- 九州電力は電線管が金属に囲まれて閉塞している状況であるため、火災防護対策の必要がないという誤った認識により施工していなかった。
- 本事象による環境への放射能の影響はない。

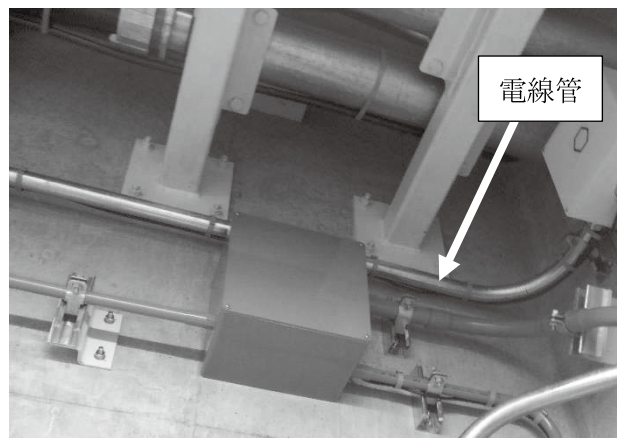
【対策】

- 近接している同じ安全機能を持つ電線管に対して、耐火材を設置する。
- 電線管の近傍への可燃物の持込を管理する。



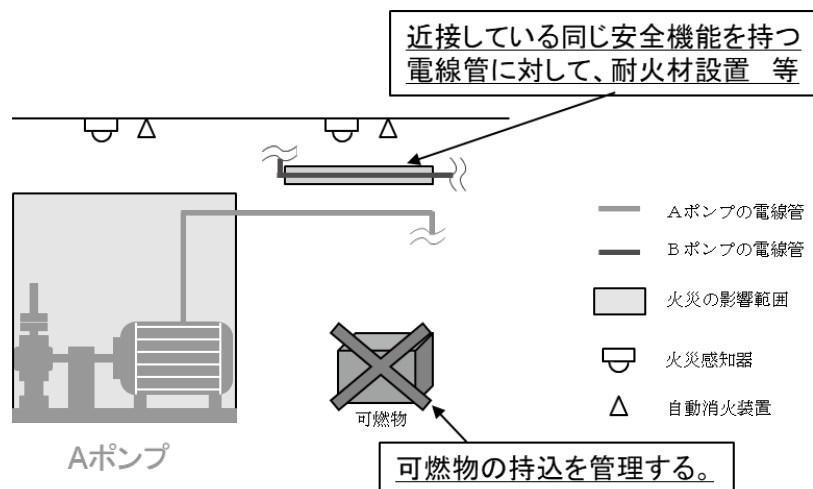
【ケーブルトレイ】

原子炉を安全に停止させるために必要な機器のケーブルを束ねて収納する金属製の容器



【電線管】

原子炉を安全に停止させるために必要な機器のケーブルを束ねて収納する金属製の管



【対策後のイメージ】

- (注7) 令和4年度第1四半期に他の原子力発電所において指摘があった「工事計画に従った評価・施工の不備による補助給水機能に対する不十分な火災防護対策」について、未然防止処置の対応状況を確認している。
- (注8) 原子炉を停止したり冷やしたりするための安全機能を持つ機器や、それらの機器に電力を供給するケーブル等について、互いに相違する系列の火災防護対象（機器及びケーブル）を耐火能力を有する隔壁や耐火材等で分離すること。

② 玄海原子力発電所 3 号機 不適切な点検計画表の管理による B 安全補機室冷却ユニット定期事業者検査実施時期の超過及び原子力規制委員会への誤った報告（令和 5 年度第 1 四半期原子力規制検査結果）

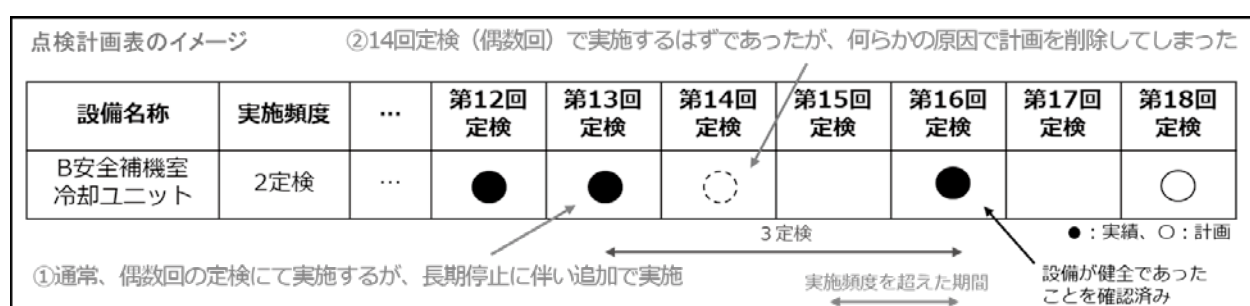
【公表年月日】 令和 5 年 8 月 23 日

【検査結果の概要】

- 令和 5 年 8 月 23 日の原子力規制委員会において、令和 5 年度第 1 四半期の原子力規制検査結果が報告され、「玄海原子力発電所 3 号機 不適切な点検計画表の管理による B 安全補機室冷却ユニット^(注9) 定期事業者検査実施時期の超過及び原子力規制委員会への誤った報告」についての指摘があり、安全重要度「一」^(注10) 及び深刻度の評価「S L IV（通知なし）」^(注11) と判断された。

【事象の概要】

- 令和 5 年 1 月 18 日に、玄海 3 号機第 16 回定期事業者検査に係る原子力規制検査を実施した際に、安全補機室冷却ユニットが定められた頻度で点検されていなかったことが確認された。
- 当該設備は、「点検計画表」で定期事業者検査（以下、「定検」という。）2 回毎に 1 回の頻度で点検を行うと定めているが、何らかの原因で第 14 回定検の計画の記載が削除された状態となっており、次に実施を計画していた第 16 回定検まで実施されなかった。そのため、最後に点検を実施した第 13 回定検から 3 定検後の実施となり、定められた点検頻度を超過した。
- 本事象を踏まえ、第 16 回定検開始時に提出されていた報告書を原子力検査官が確認した結果、九州電力は当該設備について第 14 回定検で点検を実施したと誤って報告していたことが判明した。これを受けて、九州電力は同報告書を訂正し、原子力規制庁に報告している。
- 至近の第 16 回定検実績から、設備は健全であり、異常はないことが確認されている。
- 本事象は原子力安全の維持に与える影響はなく、検査指摘事項には該当しない。



(注9) 緊急時に原子炉を冷却する設備を設置している安全補機室の空調装置。

(注10) 安全重要度「一」：原子力安全の維持に与える影響はないことから検査指摘事項には該当せず、安全重要度評価の対象ではない。

(注11) S L（Severity Level）：検査指摘事項に対して、原子力規制庁が必要に応じて講じる規制対応措置（原子炉等規制法に基づく措置命令、行政指導など）を決定するために、原子力安全に係る重要度評価とは別に評価される深刻度レベル。S L IV（通知なし）とは、最も深刻度が低く、原子力規制庁による規制対応措置が不要なもの。

【原因】

- 「点検計画表」は電子ファイルで保存されており、誰もが編集可能で、変更履歴の確認はできない状態となっていた。

【対策】

- 「点検計画表」を変更する際には、決められた管理者以外が編集できないように管理する。
- 報告書作成時に「点検計画表」と突き合わせ確認を行い、定検の終了毎に、次の点検が適切な時期に計画されているか確認を行うように改めた。

③ 玄海原子力発電所 3、4 号機 タービン動補助給水ポンプ室等における火災感知器の不適切な設置（令和 5 年度第 2 四半期原子力規制検査結果）

【公表年月日】 令和 5 年 11 月 22 日

【検査結果の概要】

- 令和 5 年 11 月 22 日の原子力規制委員会において、令和 5 年度第 2 四半期の原子力規制検査結果が報告され、玄海原子力発電所 3、4 号機に設置されている火災感知器に関する指摘があり、安全重要度「緑」^(注12) 及び深刻度の評価「S L IV（通知なし）」^(注13) と判断された。

【事象の概要】

- 九州電力が、玄海原子力発電所 3 号機及び 4 号機の火災区域又は火災区画における火災感知器の設置状況を調査^(注14) したところ、一部の火災感知器の設置について、工事計画に記載のある「消防法の設置条件に基づき異なる種類の火災感知器を組み合わせる火災を早期に感知することを基本として、火災区域又は火災区域に設置する設計とする」設置条件を満足していなかった。
- 設置条件を満足していなかった箇所は次のとおり。
 - ①煙感知器は壁又は梁から 0.6m 以上離れた位置に設置する。(97 台)
 - ②感知器は換気口等の空気吹出し口から 1.5m 以上離れた位置に設置する。(77 台)
 - ③熱感知器は 0.3m 以内、煙感知器は取付面から 0.6m 以内に設置する。(77 台)

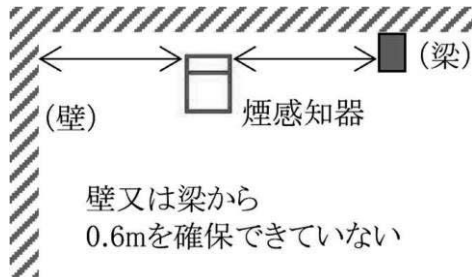
(注12) 安全重要度「緑」：検査指摘事項が、安全確保の機能又は性能への影響があるが限定的かつ極めて小さなものであり、事業者の改善活動で改善すべき水準であるという評価結果。

(注13) S L (Severity Level)：検査指摘事項に対して、原子力規制庁が必要に応じて講じる規制対応措置（原子炉等規制法に基づく措置命令、行政指導など）を決定するために、原子力安全に係る重要度評価とは別に評価される深刻度レベル。S L IV（通知なし）とは、最も深刻度が低く、原子力規制庁による規制対応措置が不要なもの。

(注14) 令和 2 年度第 2 四半期に他の原子力発電所において指摘があった「制御盤室内における感知器の不適切な箇所への設置による火災感知機能の信頼低下」について、同様の事象がなかったか調査している。

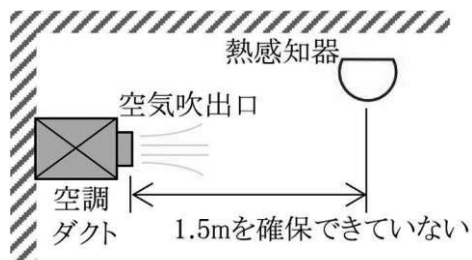
○感知器の設置状況

①



3号機	68台／約5700台
4号機	29台／約2700台

②



3号機	51台／約5700台
4号機	26台／約2700台

③



3号機	64台／約5700台
4号機	13台／約2700台

- 火災感知器の不適切な設置があったものの、当該エリアには適切に設置された火災感知器が他に複数台あり、火災の早期感知・消防対策はできていることから、安全性への影響は極めて小さい。
- 本事象による環境への放射能の影響はない。

【対策】

- 設置箇所が不適切な火災感知器について、消防法の設置条件を満足する位置への移設工事を行う。

④ 玄海原子力発電所 3、4 号機 系統分離対策を行う火災防護対象機器等選定時の誤った火災影響評価による火災防護対象機器等の系統分離対策の不備
(令和 5 年度第 2 四半期原子力規制検査結果)

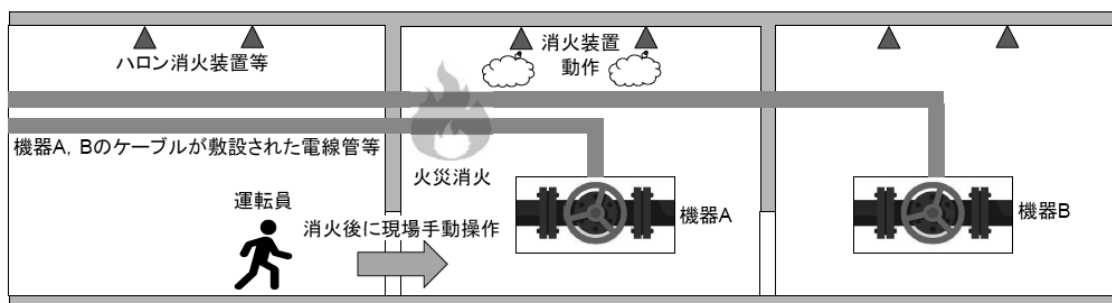
【公表年月日】 令和 5 年 11 月 22 日

【検査結果の概要】

- 令和 5 年 11 月 22 日の原子力規制委員会において、令和 5 年度第 2 四半期の原子力規制検査結果が報告され、「玄海原子力発電所 3、4 号機 系統分離対策を行う火災防護対象機器等選定時の誤った火災影響評価による火災防護対象機器等の系統分離対策の不備」についての指摘があり、安全重要度「緑」^(注15) 及び深刻度の評価「S L IV (通知なし)」^(注16) と判断された。

【事象の概要】

- 令和 5 年 1 月 24 日の原子力規制検査において、原子力検査官が、火災防護対策の対応状況を確認^(注17) したところ、火災が発生した場合でも火災防護対策を実施した機器等^(注18) によって原子炉が安全停止できることを確認する火災影響評価において、誤った評価がなされていることを確認した。
- 九州電力は、火災によりケーブルが燃えて中央制御室から遠隔操作できない場合は、運転員が現場に向かって、機器を手動操作する手順としていた。
現場に向かう経路上に火災の区画がある場合（下図では機器 B の部屋に向かう場合）は、火災の消火後に、現場で手動操作を行うこととしていた。



機器 B を手動操作するためには、機器 A のある火災区画を通り抜ける
必要があり、火災の消火を待つ必要があった。

(注15) 安全重要度「緑」: 検査指摘事項が、安全確保の機能又は性能への影響があるが限定的かつ極めて小さなものであり、事業者の改善活動で改善すべき水準であるという評価結果。

(注16) S L (Severity Level): 検査指摘事項に対して、原子力規制庁が必要に応じて講じる規制対応措置（原子炉等規制法に基づく措置命令、行政指導など）を決定するために、原子力安全に係る重要度評価とは別に評価される深刻度レベル。S L IV (通知なし) とは、最も深刻度が低く、原子力規制庁による規制対応措置が不要なもの。

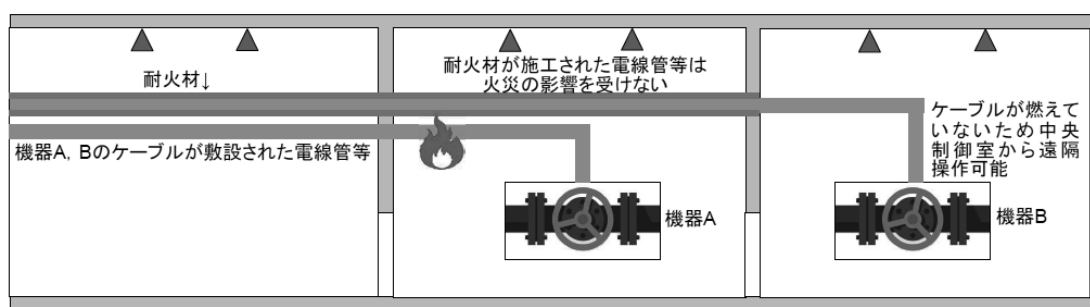
(注17) 令和 4 年度第 1 四半期に他の原子力発電所において指摘があった「工事計画に従った評価・施工の不備による補助給水機能に対する不十分な火災防護対策」について、未然防止処置の対応状況を確認している。

(注18) 火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブル（以下、「火災防護対象機器等」という。）を指す。原子炉を停止したり冷やしたりするための安全機能を持つ機器や、それらの機器に電力を供給するケーブル等について、互いに相違する系列の火災防護対象（機器及びケーブル）を耐火能力を有する隔壁や耐火材等で分離することを系統分離という。

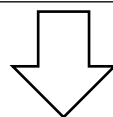
- 消火の失敗や火災によって火災区画に進入できないほど建造物が損壊した場合等のリスクが考慮できておらず、運転員等が火災が発生した火災区画へ消火後に立ち入り火災防護対象機器の弁等を手動操作することを前提に、火災防護対象機器等は火災影響を受けないとした火災影響評価に誤りがあった。
- 本事象による環境への放射能の影響はない。

【対策】

- 火災発生時に、運転員等が火災区画に立ち入り火災防護対象機器等の手動操作をする必要なく原子炉が停止できるような対策を検討した。
- 火災区域以外の区画から遠隔操作できるように、運転操作で対応できない機器やそのケーブルは系統分離対策を行う火災防護対象機器等として追加の上、耐火材等による系統分離対策工事を実施する。



機器Bを手動操作するためには、機器Aのある火災区画を通り抜ける必要があり、火災の消火を待つ必要があった。



中央制御室から機器Bを遠隔操作できるように火災防護対象機器等に耐火材等を設置する対策工事を行う

(3) その他の情報 〔 (1) 及び (2) に該当しない事象ではあるが、発生について九州電力が公表したもの (発煙等) 〕

該当なし

3 放射性廃棄物等の管理状況

(1) 放射性気体廃棄物の放出量

(単位：Bq)

種 類 測定の箇所等		全希ガス	^{131}I	^{133}I	全粒子状物質	^3H
排 気 筒 別 内 訳	1号機原子炉格納容器 排 気 筒	ND	ND	ND	ND	4.7×10^9
	1号機原子炉補助建屋 排 気 筒	ND	ND	ND	ND	2.8×10^{10}
	2号機原子炉格納容器 排 気 筒	ND	ND	ND	ND	1.0×10^9
	2号機原子炉補助建屋 排 気 筒	ND	ND	ND	ND	1.5×10^{10}
	3号機排気筒	ND	ND	ND	ND	7.9×10^{11}
	4号機排気筒	ND	ND	ND	ND	3.8×10^{11}
	雑固体焼却設備 排 気 筒	ND	ND	ND	ND	4.0×10^7
	燃焼式雑固体廃棄物 減容処理設備排気筒	ND	ND	ND	ND	1.2×10^9
	雑固体溶融処理設備 排 気 筒	ND	ND	ND	ND	1.6×10^7
合 計		ND	ND	ND	ND	1.2×10^{12}
年間放出管理目標値		1.0×10^{15}	3.0×10^{10}	—	—	—

2次系からのトリチウム放出量は、無視できる程小さいと推定される。

(注1) 放射性気体廃棄物の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気量(cm³)を乗じて求めている。算出にあたり、放出放射能濃度の測定結果が検出限界未満の場合、放出量(Bq)はNDと表示する。

なお、それぞれの検出限界濃度は次のとおり。

- ・全希ガス 2×10^{-2} Bq/cm³ 以下
- ・ ^{131}I 7×10^{-9} Bq/cm³ 以下
- ・ ^{133}I 7×10^{-8} Bq/cm³ 以下
- ・全粒子状物質 4×10^{-9} Bq/cm³ 以下(^{60}Co で代表した値)
- ・ ^3H 4×10^{-5} Bq/cm³ 以下

(2) 放射性液体廃棄物の放出量

(単位：Bq)

種 類 測定の箇所等		全核種 (^3H を除く)	核 種 別						
			^{51}Cr	^{54}Mn	^{59}Fe	^{58}Co	^{60}Co	^{131}I	^{134}Cs
放水口別内訳	1、2号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	3、4号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合 計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
年間放出管理目標値		7.5×10^{10}	—	—	—	—	—	—	—

種 類 測定の箇所等		核 種 別					^3H
		^{137}Cs	^{89}Sr	^{90}Sr	アルファ線を放出する放射性物質	ベータ線を放出する放射性物質	
放水口別内訳	1、2号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	1.1×10^{10} (—)
	3、4号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	5.4×10^{13} (ND)
合 計		ND	ND	ND	ND	ND	5.4×10^{13} (ND)
年間放出管理目標値		—	—	—	—	—	—

() 内は2次系からのトリチウム放出量で内数。

(注2) 放射性液体廃棄物の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排水量(cm³)を乗じて求めている。算出にあたり、放出放射能濃度の測定結果が検出限界未満の場合、放出量(Bq)はNDと表示する。

なお、それぞれの検出限界濃度は次のとおり。

- ・ ^3H を除く核種 2×10^{-2} Bq/cm³ 以下(^{60}Co で代表した値)
- ・ ^{89}Sr 、 ^{90}Sr 7×10^{-4} Bq/cm³ 以下(^{90}Sr で代表した値)
- ・アルファ線を放出する放射性物質 4×10^{-3} Bq/cm³ 以下
- ・ベータ線を放出する放射性物質 4×10^{-2} Bq/cm³ 以下
- ・ ^3H 2×10^{-1} Bq/cm³ 以下
- ・2次冷却水系の ^3H 1×10^{-1} Bq/cm³ 以下

(3) 放射性固体廃棄物の発生量及び保管量

① 固体廃棄物貯蔵庫

[本：2000 ドラム缶]

種 類 量	ド ラ ム 缶			そ の 他	合 計
	均質固化体	充填固化体	雑 固 体		
期 首 保 管 量	4,610 本 (38 本)	1,427 本 (0 本)	25,598 本 (946 本)	7,084 本相当 (76 本相当)	38,719 本相当 (1,060 本相当)
発 生 量	77 本 (6 本)	1,578 本 (0 本)	1,619 本 (99 本)	600 本相当 (24 本相当)	3,874 本相当 (129 本相当)
減 少 量	0 本 (0 本)	1,720 本 (0 本)	1,190 本 (2 本)	750 本相当 (0 本相当)	3,660 本相当 (2 本相当)
施設内減量 (焼却、溶融、圧縮)	0 本 (0 本)	0 本 (0 本)	1,190 本 (2 本)	750 本相当 (0 本相当)	1,940 本相当 (2 本相当)
施設外減量 (搬出)	0 本 (0 本)	1,720 本 (0 本)	0 本 (0 本)	0 本相当 (0 本相当)	1,720 本相当 (0 本相当)
期 末 保 管 量	4,687 本 (44 本)	1,285 本 (0 本)	※26,027 本 (1,043 本)	6,934 本相当 (100 本相当)	38,933 本相当 (1,187 本相当)
貯蔵設備容量	49,000 本相当				

※ イオン交換樹脂 50 本（1000 ドラム缶 99 本を 2000 ドラム缶 50 本に換算）を含む。
（ ）内は 1 号機及び 2 号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量で内数。

② その他の設備

種 類 量	タンク等	蒸気発生器保管庫	
	イオン交換樹脂	蒸気発生器	保管容器 〔 原子炉容器上部ふた 及び炉内構造物を含む 〕
期 首 保 管 量	201 m ³ (6 m ³)	4 基 (0 基)	663 m ³ (0 m ³)
発 生 量	5 m ³ (0 m ³)	0 基 (0 基)	104 m ³ (0 m ³)
減 少 量	0 m ³ (0 m ³)	0 基 (0 基)	0 m ³ (0 m ³)
施設内減量 (焼却、溶融、圧縮)	0 m ³ (0 m ³)	0 基 (0 基)	0 m ³ (0 m ³)
施設外減量 (搬出)	0 m ³ (0 m ³)	0 基 (0 基)	0 m ³ (0 m ³)
期 末 保 管 量	206 m ³ (6 m ³)	4 基 (0 基)	766 m ³ (0 m ³)

端数処理の影響で数値が一致しない場合がある。
（ ）内は 1 号機及び 2 号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量で内数。

③ 日本原燃（株）低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出量

	均質固化体	充填固化体	合 計
搬 出 量	0 本	1,720 本	1,720 本
発電所累積搬出量	7,400 本	11,856 本	19,256 本

（４）使用済燃料の管理

		期首保管量	期末保管量	発 生 量	搬 出 量
原子炉施設合計		2,411 体	2,456 体	45 体	0 体
原子炉別内訳	1 号 機	352 体 ※1 (112 体)	352 体 ※1 (112 体)	0 体	0 体
	2 号 機	422 体 ※1 (168 体)	422 体 ※1 (168 体)	0 体	0 体
	3 号 機	720 体	765 体	45 体	0 体
	4 号 機	917 体 ※2 (112 体)	917 体 ※2 (112 体)	0 体	0 体

3号機の使用済燃料の期首保管量には、使用済 MOX 燃料 32 体を含む。

3号機の使用済燃料の期末保管量には、使用済 MOX 燃料 36 体を含む。

※1 （ ）内は4号機の使用済燃料ピットに保管している量で内数。

※2 （ ）内は3号機の使用済燃料ピットに保管している量で内数。

4 燃料輸送等の状況

(1) 新燃料（取替用燃料）の搬入

搬入年月日	集合体数	搬入元	輸送手段	原子炉名
令和5年10月18日	84体	三菱原子燃料(株)	船舶	3号機
令和6年1月24日	76体	三菱原子燃料(株)	船舶	4号機

(2) 新燃料（未使用燃料）の搬出

搬出年月日（※）	集合体数	搬出元	搬出先	輸送手段
令和5年6月8日	28体	1号機	英国スプリング フィールズ社	船舶
	12体	2号機		

（※） 輸送船の出港日。

(3) 使用済燃料の搬出

該当なし

(4) 使用済燃料の構内運搬

該当なし

(5) 低レベル放射性廃棄物の搬出

搬出年月日	搬出数 (200ℓドラム缶)	搬出先	輸送手段
令和6年2月7日	1,720本	日本原燃(株)	船舶

資料

1 営業運転開始までの経過

(1) 1 号 機

年 月 日	経 過
昭和45年 5 月 29 日	第52回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる
10月20日	敷地造成、岸壁、護岸などの海上工事に着手
12月10日	内閣総理大臣が原子炉設置について許可及び通産大臣が電気工作物変更について許可
46年 1 月 1 日	玄海発電所建設所開設
3 月 12 日	本館基礎掘削工事に着手
3 月 16 日	起工式
9 月 9 日	本館基礎掘削工事を終り通産省基盤検査終了
9 月 15 日	原子炉建屋、原子炉補助建屋及びタービン建屋工事着工
47年 1 月 5 日	原子炉格納容器据付開始
6 月 23 日	タービン建屋鉄骨建方開始
9 月 22 日	原子炉格納容器使用前検査(耐圧漏洩)終了
12月22日	貯水池ダムの貯水開始
48年 2 月 17 日	貯水池ダム10トン貯水開始
4 月 14 日	展示館開館式挙行
6 月 24 日	復水器据付開始
7 月 6 日	屋内開閉所建屋竣工
7 月 30 日	取水路及び取水ピット工事竣工
8 月 24 日	原子炉格納容器外周コンクリート壁完成
9 月 7 日	原子炉圧力容器水切
9 月 18 日	原子炉圧力容器据付開始
10月 4 日	タービン発動機据付開始
10月 9 日	本事務所竣工
11月 3 日	6.6 kV受電
12月 6 日	1次系配管フラッシング開始
49年 1 月 22 日	補機試運転開始
4 月 20 日	主変圧器(590 MVA)据付工事終了
4 月 23 日	固体廃棄物貯蔵庫新築工事着工
4 月 24 日	220 kV受電
6 月 5 日	機能試験開始
6 月 21 日	初装荷用燃料入荷開始
7 月 11 日	タービン発電機据付終了
8 月 3 日	初装荷用燃料入荷完了
9 月 7 日	原子炉格納容器漏洩率試験終了
11月12日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工

(続 き)

年 月 日	経 過
昭和49年11月25日	固体廃棄物貯蔵庫竣工
12月12日	中性子源入荷
12月26日	燃料装荷完了
12月31日	原子炉上部炉内構造物及び原子炉容器蓋取付終了
50年 1 月28日	初臨界
2 月14日	初並列(負荷60 MW)
2 月27日	35%負荷到達(195 MW)
3 月 8 日	50%負荷到達(280 MW)
4 月11日	75%負荷到達(420 MW)
5 月21日	90%負荷到達(503 MW)
6 月10日	蒸気発生器漏洩故障停止
9 月 5 日	再並列
9 月20日	100%負荷到達(559 MW)
10月15日	全ての使用前検査に合格、合格書受領、営業運転開始
平成 6 年 5 月22日	第15回定期検査において、蒸気発生器を取替
ゝ	
11月29日	

(2) 2 号 機

年 月 日	経 過
昭和49年 7 月 4 日	第65回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる
51年 1 月23日	内閣総理大臣が原子炉設置について許可及び通産大臣が電気工作物変更について許可
5 月12日	通産大臣が第1回工事計画について認可
6 月11日	佐賀県から建築物確認通知書受領
6 月12日	本館基礎掘削工事に着手
52年 2 月 1 日	基盤検査終了
	原子炉基礎コンクリート工事開始
5 月11日	原子炉格納容器据付開始
9 月28日	タービン建屋鉄骨建方開始
53年 1 月27日	原子炉格納容器耐圧試験終了
8 月14日	復水器組立開始
9 月27日	原子炉容器水切
10月 4 日	タービン本体据付開始
10月18日	原子炉容器据付開始
11月 1 日	1次系配管フラッシング開始
11月10日	6.6 kV受電
54年 6 月13日	主変圧器据付工事終了
7 月27日	1次冷却系統水压試験
9 月18日	温態機能試験開始
9 月21日	初装荷用燃料入荷開始
10月 8 日	原子炉格納容器漏洩率試験終了
12月26日	中性子源入荷
55年 1 月23日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
4 月 6 日	燃料装荷完了
5 月21日	初臨界
6 月 3 日	初並列
6 月11日	30%負荷到達(168 MW)
6 月26日	50%負荷到達(280 MW)
8 月 6 日	75%負荷到達(420 MW)
9 月18日	90%負荷到達(503 MW)
56年 1 月 7 日	100%負荷到達(559 MW)
3 月30日	使用承認証受理、営業運転開始
平成13年 3 月16日	第16回定期検査において蒸気発生器を取替
10月16日	

(3) 3 号 機

年 月 日	経 過
昭和53年12月25日	九州電力(株)、県及び玄海町に3、4号機増設計画について申し入れ
57年 7 月16日	通産省、第1次公開ヒアリングの開催
9 月14日	増設計画申し入れに対して県了解
9 月21日	第89回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる旨の決定
10月19日	九州電力(株)、原子炉設置変更許可申請
58年11月30日	通産省、原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問
59年 6 月18日	原子力安全委員会、第2次公開ヒアリング開催
6 月20日	3、4号機建設に係る建設協定を締結
6 月22日	九州電力(株)、準備工事着工
10月 4 日	原子力安全委員会、通産省へ答申
10月 5 日	原子力委員会、通産省へ答申
10月12日	通産大臣が原子炉設置変更について許可
10月19日	通産大臣が電気工作物変更について許可
10月25日	九州電力(株)、工事計画認可申請
60年 3 月 8 日	通産大臣が第1回工事計画について認可
8 月20日	九州電力(株)、建設工事着工
63年 6 月 1 日	基礎コンクリート工事開始
平成元年 3 月 2 日	原子炉格納容器建方開始
11月28日	タービン建屋鉄骨建方開始
3 年 9 月21日	復水器据付開始
11月18日	原子炉格納容器水切
11月25日	原子炉格納容器据付開始
12月12日	タービン発電機据付開始
4 年 1 月24日	220 kV受電
2 月 3 日	1次系配管フラッシング開始
2 月21日	蒸気発生器据付終了
5 月22日	主変圧器据付終了
11月25日	機能試験開始
5 年 2 月11日	初装荷燃料入荷開始
2 月18日	格納容器漏洩率試験終了
4 月 6 日	中性子源入荷 原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
4 月21日	燃料装荷完了
5 月28日	初臨界

(続 き)

年 月 日	経 過
平成 5 年 6 月 15 日	初並列
6 月 18 日	30%負荷到達(354 MW)
7 月 21 日	50%負荷到達(590 MW)
9 月 24 日	タービン軸振動のため原子炉手動停止
10月 13 日	再並列
10月 15 日	75%負荷到達(885 MW)
11月 26 日	100%負荷達成(1,180 MW)
6 年 3 月 18 日	使用前検査合格書受理、営業運転開始

(4) 4 号 機

年 月 日	経 過
昭和53年12月25日	九州電力(株)、県及び玄海町に3、4号機増設計画について申し入れ
57年 7 月16日	通産省、第1次公開ヒアリングの開催
8 月14日	増設計画申し入れに対して県了解
9 月21日	第89回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる旨の決定
10月19日	九州電力(株)、原子炉設置変更許可申請
58年11月30日	通産省、原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問
59年 6 月18日	原子力安全委員会、第2次公開ヒアリング開催
6 月20日	3、4号機建設に係る建設協定を締結
6 月22日	九州電力(株)、準備工事着工
10月 4 日	原子力安全委員会、通産省へ答申
10月 5 日	原子力委員会、通産省へ答申
10月12日	通産大臣が原子炉設置変更について許可
10月19日	通産大臣が電気工作物変更について許可
10月25日	九州電力(株)、工事計画認可申請
60年 3 月 8 日	通産大臣が第1回工事計画について認可
8 月20日	九州電力(株)、建設工事着工
平成 4 年 7 月15日	基礎コンクリート工事開始
5 年 6 月 4 日	原子炉格納容器建方開始
7 月 5 日	タービン建屋鉄骨建方開始
6 年12月14日	復水器据付開始
7 年 4 月14日	原子炉格納容器水切
4 月20日	原子炉格納容器据付開始
5 月31日	タービン発電機据付開始
6 月12日	220 kV受電
6 月13日	1次系配管フラッシング開始
9 月 2 日	蒸気発生器据付終了
10月 7 日	主変圧器据付終了
8 年 4 月23日	温態機能試験開始
6 月14日	初装荷燃料入荷開始
7 月 4 日	格納容器漏洩率試験終了
8 月20日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
8 月28日	中性子源入荷
9 月11日	燃料装荷完了
10月23日	初臨界

(続 き)

年 月 日	経 過
平成 8 年 11 月 12 日	初並列
11 月 15 日	30%負荷到達(354 MW)
9 年 1 月 13 日	50%負荷到達(590 MW)
4 月 10 日	75%負荷到達(885 MW)
5 月 17 日	100%負荷達成(1,180 MW)
7 月 25 日	使用前検査合格書受理、営業運転開始

2 運転状況の経過

(1) 設備利用率等の経過

年 度		S50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
1号機	時間稼働率	* 93.2	76.6	78.9	83.7	58.2	77.8	60.6	69.7	75.3	92.0
	設備利用率	* 87.2	73.5	76.7	81.1	56.1	76.7	59.1	68.0	74.6	90.2
2号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	* 100	81.7	95.6	82.4	83.7
	設備利用率	－	－	－	－	－	* 100	81.7	93.8	80.8	81.5
3号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全 国	時間稼働率	48.0	61.7	45.9	63.8	59.8	65.0	65.1	70.2	73.2	75.3
	設備利用率	42.2	52.8	41.8	56.7	54.6	60.8	61.7	67.6	71.5	73.9

(続 き)

年 度		S60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6
1号機	時間稼働率	69.6	59.3	60.9	71.7	56.3	48.6	60.1	83.4	76.6	55.8
	設備利用率	67.3	57.4	60.7	68.6	54.3	46.6	59.8	81.4	74.7	54.6
2号機	時間稼働率	84.7	84.8	100	75.4	71.1	81.5	100	75.5	81.0	68.8
	設備利用率	82.4	83.4	99.8	74.1	69.7	80.6	99.5	74.5	79.9	67.6
3号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	* 100	73.1
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	* 100	73.0
4号機	時間稼働率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全 国	時間稼働率	77.2	76.9	78.2	72.6	71.1	73.6	74.8	75.1	76.1	77.2
	設備利用率	76.0	75.7	77.1	71.4	70.0	72.7	73.8	74.2	75.4	76.6

(注)

$$1 \quad \text{時間稼働率} = \frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間数}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

2 * 欄は、当該発電所の運転初年度に当たり、運転開始以降の暦時間数に基づき計算している。

(続 き)

年 度		H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1号機	時間稼働率	78.7	96.6	83.4	75.0	75.2	93.1	61.8	81.7	77.1	88.4
	設備利用率	77.8	96.0	82.7	73.7	73.2	92.8	61.2	82.9	78.2	90.4
2号機	時間稼働率	94.2	85.4	74.9	73.8	87.9	83.1	52.6	81.2	95.3	85.6
	設備利用率	94.1	84.0	74.1	73.1	87.8	82.3	52.0	82.7	98.2	87.4
3号機	時間稼働率	99.9	75.8	84.3	78.7	100	82.3	83.5	82.5	100	80.4
	設備利用率	98.8	74.8	83.3	77.9	100	81.5	82.8	82.1	102.1	81.6
4号機	時間稼働率	-	-	* 100	77.4	80.4	100	82.3	83.0	82.6	96.8
	設備利用率	-	-	* 100	76.8	79.8	100	81.5	82.8	83.1	97.8
全 国	時間稼働率	81.0	81.4	81.8	84.7	80.6	82.1	80.9	73.2	59.0	68.4
	設備利用率	80.2	80.8	81.3	84.2	80.1	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9

(続 き)

年 度		H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
1号機	時間稼働率	82.1	78.7	75.8	98.6	81.2	79.8	66.9	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	83.2	80.2	77.3	101.8	83.8	82.3	69.3	0.0	0.0	0.0
2号機	時間稼働率	79.4	62.2	94.0	71.2	75.7	83.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	81.3	64.0	96.1	72.4	77.3	85.4	0.0	0.0	0.0	0.0
3号機	時間稼働率	85.9	75.7	100	82.0	80.4	69.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	87.2	76.6	101.9	82.9	81.2	70.7	0.0	0.0	0.0	0.0
4号機	時間稼働率	85.6	77.8	78.8	98.6	83.7	84.0	65.6	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	86.2	77.8	78.9	99.1	83.8	84.0	65.6	0.0	0.0	0.0
全 国	時間稼働率	71.4	69.3	60.3	59.4	65.0	66.5	23.2	3.9	2.3	0.0
	設備利用率	71.9	69.9	60.7	60.0	65.7	67.3	23.7	3.9	2.3	0.0

(注)

$$1 \quad \text{時間稼働率} = \frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間数}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

2 * 欄は、当該発電所の運転初年度に当たり、運転開始以降の暦時間数に基づき計算している。

(続 き)

年 度		H27	28	29	30	R1	2	3	4	5
1 号 機	時間稼働率	** 0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備利用率	** 0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
2 号 機	時間稼働率	0.0	0.0	0.0	0.0	** 0.0	－	－	－	－
	設備利用率	0.0	0.0	0.0	0.0	** 0.0	－	－	－	－
3 号 機	時間稼働率	0.0	0.0	1.5	95.2	80.7	81.8	80.8	30.0	76.9
	設備利用率	0.0	0.0	0.7	96.6	81.8	82.6	82.0	30.2	78.0
4 号 機	時間稼働率	0.0	0.0	0.0	78.4	81.0	75.2	100	38	98.6
	設備利用率	0.0	0.0	0.0	78.0	81.2	75.3	100.9	37.8	99.8
全 国	時間稼働率	2.5	4.8	8.7	18.7	20.0	13.1	23.7	18.7	28.0
	設備利用率	2.5	5.0	9.1	19.3	20.6	13.4	24.4	19.3	28.9

(注)

$$1 \quad \text{時間稼働率} = \frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間数}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

2 ** 欄は、当該発電所の運転終了年度に当たり、運転終了日までの暦時間数に基づき計算している。

3 ー 欄は、当該発電所の運転終了のため、「－」としている。

(2) 定期検査の実績

①ー1 1号機[運転期間中]

回	定 検 開 始 月 日 (運転停止)	運 転 開 始 月 日 (送電開始)	定 検 終 了 月 日 (通常運転復帰)	停 止 期 間
第 1 回	S51. 10. 31	S52. 1. 24	S52. 2. 23	86日
第 2 回	S53. 2. 1	S53. 4. 28	S53. 5. 31	87日
第 3 回	S54. 2. 28	S54. 8. 14	S54. 9. 5	168日
第 4 回	S55. 3. 29	S55. 6. 20	S55. 7. 25	84日
第 5 回	S56. 5. 30	S56. 10. 21	S56. 11. 16	145日
第 6 回	S57. 10. 22	S58. 2. 10	S58. 3. 15	112日
第 7 回	S59. 1. 6	S59. 4. 28	S59. 5. 31	114日
第 8 回	S60. 4. 19	S60. 8. 7	S60. 9. 6	111日
第 9 回	S61. 8. 15	S62. 1. 10	S62. 2. 6	149日
第 10 回	S62. 11. 10	S63. 4. 9	S63. 5. 6	152日
第 11 回	H1. 3. 6	H1. 9. 7	H1. 10. 5	186日
第 12 回	H2. 8. 3	H3. 2. 7	H3. 3. 28	189日
第 13 回	H3. 11. 7	H4. 4. 9	H4. 5. 8	155日
第 14 回	H5. 2. 8	H5. 6. 26	H5. 7. 23	139日
第 15 回	H6. 5. 22	H6. 10. 30	H6. 11. 29	162日
第 16 回	H7. 11. 23	H8. 2. 9	H8. 3. 5	79日
第 17 回	H9. 3. 19	H9. 5. 31	H9. 6. 25	74日
第 18 回	H10. 6. 12	H10. 8. 22	H10. 9. 17	72日
第 19 回	H11. 10. 15	H12. 1. 14	H12. 2. 9	92日
第 20 回	H13. 3. 6	H13. 8. 18	H13. 9. 14	166日
第 21 回	H14. 6. 9	H14. 8. 15	H14. 9. 10	68日
第 22 回	H15. 9. 30	H15. 12. 23	H16. 1. 20	85日
第 23 回	H17. 2. 17	H17. 6. 5	H17. 7. 1	109日
第 24 回	H18. 7. 27	H18. 10. 13	H18. 11. 7	79日
第 25 回	H19. 11. 25	H20. 2. 21	H20. 3. 19	89日
第 26 回	H21. 3. 26	H21. 6. 8	H21. 7. 3	75日
第 27 回	H22. 7. 25	H22. 10. 7	H22. 11. 2	75日
第 28 回	H23. 12. 1	※1 ー	※2 H29. 4. 19	※1 ー

※1 平成27年4月27日に運転終了。

※2 平成29年4月19日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

①－2 1号機[廃止措置段階]

回	定 検 開 始 月 日	定 検 終 了 月 日	定 検 期 間
第 1 回	H30. 1. 16	H30. 5. 10	115日
第 2 回	H31. 2. 4	R1. 5. 30	116日
第 3 回	R2. 1. 14	R2. 3. 10	57日
第 4 回	R3. 4. 9	R3. 10. 8	183日
第 5 回	R4. 11. 7	R5. 5. 12	187日

②－1 2号機[運転期間中]

回	定 検 開 始 月 日 (運転停止)	運 転 開 始 月 日 (送電開始)	定 検 終 了 月 日 (通常運転復帰)	停 止 期 間
第 1 回	S57. 1. 24	S57. 4. 10	S57. 5. 13	77日
第 2 回	S58. 3. 25	S58. 6. 4	S58. 7. 7	72日
第 3 回	S59. 7. 22	S59. 9. 19	S59. 10. 16	60日
第 4 回	S60. 10. 27	S60. 12. 21	S61. 1. 21	56日
第 5 回	S62. 1. 24	S62. 3. 20	S62. 4. 17	56日
第 6 回	S63. 4. 19	S63. 7. 17	S63. 8. 10	90日
第 7 回	H1. 8. 13	H1. 11. 26	H1. 12. 22	106日
第 8 回	H3. 1. 18	H3. 3. 26	H3. 4. 22	68日
第 9 回	H4. 4. 12	H4. 7. 10	H4. 8. 7	90日
第 10 回	H5. 9. 4	H5. 11. 12	H5. 12. 10	70日
第 11 回	H6. 11. 12	H7. 3. 6	H7. 3. 31	115日
第 12 回	H8. 3. 10	H8. 5. 24	H8. 6. 18	76日
第 13 回	H9. 7. 17	H9. 10. 17	H9. 11. 11	93日
第 14 回	H10. 10. 18	H11. 1. 22	H11. 2. 16	97日
第 15 回	H12. 2. 16	H12. 5. 17	H12. 6. 13	92日
第 16 回	H13. 3. 16	H13. 9. 20	H13. 10. 16	189日
第 17 回	H14. 11. 13	H15. 1. 21	H15. 2. 18	70日
第 18 回	H16. 3. 14	H16. 5. 23	H16. 6. 17	71日
第 19 回	H17. 7. 16	H17. 9. 23	H17. 10. 18	70日
第 20 回	H18. 11. 14	H19. 4. 19	H19. 5. 16	157日
第 21 回	H20. 3. 28	H20. 7. 15	H20. 8. 13	110日
第 22 回	H21. 9. 12	H21. 12. 10	H22. 1. 8	90日
第 23 回	H23. 1. 29	※3 ー	※4 R2. 3. 18	※3 ー

※3 平成31年4月9日に運転終了。

※4 令和2年3月18日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

②－2 2号機[廃止措置段階]

回	定 検 開 始 月 日	定 検 終 了 月 日	定 検 期 間
第 1 回	R3. 4. 9	R3. 10. 15	190日
第 2 回	R4. 11. 7	R5. 5. 12	187日

③ 3号機

回	定 検 開 始 月 日 (運転停止)	運 転 開 始 月 日 (送電開始)	定 検 終 了 月 日 (通常運転復帰)	停 止 期 間
第 1 回	H6. 12. 23	H7. 4. 1	H7. 4. 27	100日
第 2 回	H8. 4. 13	H8. 7. 10	H8. 8. 6	89日
第 3 回	H9. 9. 5	H9. 11. 1	H9. 11. 27	58日
第 4 回	H10. 12. 21	H11. 3. 9	H11. 4. 6	79日
第 5 回	H12. 4. 30	H12. 7. 4	H12. 7. 28	66日
第 6 回	H13. 8. 27	H13. 10. 26	H13. 11. 20	61日
第 7 回	H14. 12. 19	H15. 2. 20	H15. 3. 18	64日
第 8 回	H16. 4. 14	H16. 6. 24	H16. 7. 21	72日
第 9 回	H17. 9. 13	H17. 11. 3	H17. 11. 29	52日
第 10 回	H18. 12. 17	H19. 3. 16	H19. 4. 11	90日
第 11 回	H20. 5. 2	H20. 7. 6	H20. 7. 31	66日
第 12 回	H21. 8. 30	H21. 11. 9	H21. 12. 2	72日
第 13 回	H22. 12. 11	H30. 3. 25	H30. 5. 16	2, 662日
第 14 回	R1. 5. 13	R1. 7. 22	R1. 8. 20	71日
第 15 回	R2. 9. 18	R2. 11. 23	R2. 12. 22	67日
第 16 回	R4. 1. 21	R4. 12. 12	R5. 1. 10	326日
第 17 回	R5. 11. 10	R6. 2. 2	R6. 2. 29	85日

④ 4号機

回	定 検 開 始 月 日 (運転停止)	運 転 開 始 月 日 (送電開始)	定 検 終 了 月 日 (通常運転復帰)	停 止 期 間
第 1 回	H10. 8. 24	H10. 11. 14	H10. 12. 10	83日
第 2 回	H11. 12. 23	H12. 3. 4	H12. 3. 29	73日
第 3 回	H13. 4. 23	H13. 6. 27	H13. 7. 24	66日
第 4 回	H14. 8. 23	H14. 10. 24	H14. 11. 19	63日
第 5 回	H15. 12. 18	H16. 2. 19	H16. 3. 16	64日
第 6 回	H17. 4. 14	H17. 6. 5	H17. 6. 30	53日
第 7 回	H18. 8. 26	H18. 11. 5	H18. 12. 15	72日
第 8 回	H20. 1. 5	H20. 3. 22	H20. 4. 16	78日
第 9 回	H21. 5. 15	H21. 7. 13	H21. 8. 7	60日
第 10 回	H22. 9. 4	H22. 11. 1	H22. 11. 26	59日
第 11 回	H23. 12. 25	H30. 6. 19	H30. 7. 19	2, 369日
第 12 回	R1. 8. 16	R1. 10. 24	R1. 11. 20	70日
第 13 回	R2. 12. 19	R3. 3. 19	R3. 4. 15	91日
第 14 回	R4. 4. 30	R4. 7. 13	R4. 8. 9	75日
第 15 回	R4. 9. 12	R5. 2. 9	R5. 3. 8	151日
第 16 回	R6. 3. 27	R6. 6. 3	R6. 6. 28	69日

3 これまでの事故・故障等

(安全協定第6条に該当するもの)

発生年月日	原子炉	状 況
S50. 6. 10	1号機	蒸気発生器内に残置された鋼製巻尺により損傷。調査のため原子炉停止。
S51. 3. 9	1号機	化学体積制御系ベント弁誤操作のため微量の放射能放出。
S54. 3. 21	1号機	定期検査中、制御棒クラスタ案内管たわみピンの損傷発見。
S54. 12. 3	1号機	微少な異物混入による加圧器逃がし弁のシート漏れのため原子炉停止。
S56. 3. 11	2号機	試運転中、2次側給水制御弁の弁開度調整装置の不調のため原子炉停止(自動停止)。
S56. 8. 31	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管233本の損傷を発見。
S57. 4. 10	2号機	定期検査中の発電再開後、所内変圧器保護継電器動作のため自動停止。
S57. 12. 22	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管176本の損傷を発見。
S58. 9. 2	1号機	雷撃により自動停止し、点検中に加圧器逃がし弁のシート漏れ発見。
S59. 3. 8	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管120本の損傷を発見。
S60. 3. 27	1号機	定格出力運転中、所内電源母線短路のため自動停止。
S60. 5. 23	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管228本の損傷を発見。
S61. 9. 24	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管466本の損傷を発見。
S61. 10. 10～11	1号機	定期点検中、余熱除去ポンプ主軸の折損を発見。
S62. 2. 7	2号機	定期検査中、燃料集合体リーフスプリング止め金具の脱落を発見。
S62. 12. 23	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管447本の損傷を発見。
S63. 6. 6	1号機	定格出力運転中、余熱除去系配管破損による1次冷却水漏洩により原子炉停止。
H1. 4. 27	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管410本の損傷を発見。
H1. 10. 20	2号機	定期検査中、非常用ディーゼル発電機の試運転を実施したところ、過電流リレーが動作し、当該発電機が自動停止(固定子巻線の一部の焼損)。
H2. 9. 25	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管294本の損傷を発見。
H4. 1. 10	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管163本の損傷を発見。
H5. 4. 6	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管75本の損傷を発見。
H5. 9. 24	3号機	試運転中、低圧タービンの軸振動上昇のため、原子炉手動停止。
H9. 3. 15	1号機	定格出力運転中、復水器細管損傷のため出力低下(50%)。
H9. 9. 1	2号機	定期検査中、蒸気発生器細管39本の損傷を発見。
H10. 11. 30	2号機	定期検査中、蒸気発生器細管68本の損傷を発見。
H11. 1. 29	1号機	定格出力運転中、1次冷却材ポンプ封水戻り流量漸増のため原子炉手動停止。
H11. 7. 18	1号機	定格出力運転中、復水器細管損傷のため出力低下(50%)。
H12. 3. 31	2号機	定期検査中、蒸気発生器細管79本の損傷を発見。
H16. 9. 16	4号機	定格熱出力運転中、発電機冷却用水素ガス補給量増加のため原子炉手動停止。
H18. 11. 12	4号機	調整運転中、加圧器逃がし弁からの漏えいにより原子炉手動停止。
H19. 1. 16	2号機	定期検査中、余剰抽出配管にひび割れを発見。
H20. 6. 20	4号機	発電機自動停止に伴う原子炉自動停止。

(続き)

発生年月日	原子炉	状 況
H23. 10. 4	4号機	復水器の真空度の異常低下に伴う原子炉の自動停止。
H23. 12. 16	3号機	定期検査中、C充てんポンプ主軸を折損。
H24. 6. 15	—	雑固体溶融処理建屋において照明用ケーブルが焼損。
H26. 10. 28	—	3、4号機補助建屋内第1放射化学室において火災が発生。
H28. 12. 5	—	発電所構内において建設機械の火災が発生。
R1. 12. 10	—	玄海原子力発電所内の玄海変電所において火災が発生。
R2. 9. 24	3号機	定期検査中、屋外に設置した仮設電源盤に接続された仮設ケーブルの火災が発生。
R3. 11. 16	—	特定重大事故等対処施設の工事現場において火災が発生。
R6. 3. 26	4号機	定期検査のための出力降下中、原子炉内の出力のばらつきが発生。 (「運転上の制限」逸脱)

4 放射性廃棄物の放出及び発生実績

(1) 放射性廃棄物の放出実績

(単位:Bq)

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス※	^{131}I	全核種(^3H を除く)	^3H
S50	1.9×10^{12}	ND	7.0×10^6	4.4×10^{12}
S51	1.7×10^{12}	ND	ND	9.6×10^{12}
S52	2.6×10^{12}	ND	ND	1.1×10^{13}
S53	1.2×10^{12}	ND	ND	1.1×10^{13}
S54	1.0×10^{12}	ND	ND	6.7×10^{12}
S55	1.4×10^{12}	ND	ND	2.1×10^{13}
S56	2.4×10^{12}	2.3×10^6	ND	1.6×10^{13}
S57	1.8×10^{12}	ND	ND	2.0×10^{13}
S58	2.5×10^{12}	5.6×10^6	ND	1.9×10^{13}
S59	9.3×10^{11}	ND	ND	2.3×10^{13}
S60	1.3×10^{12}	ND	ND	2.1×10^{13}
S61	1.4×10^{12}	$* 8.5 \times 10^6$	ND	1.3×10^{13}
S62	1.0×10^{12}	ND	ND	2.9×10^{13}
S63	1.1×10^{12}	ND	ND	1.7×10^{13}
H1	6.9×10^{11}	ND	ND	2.6×10^{13}
H2	6.5×10^{11}	ND	ND	3.4×10^{13}
H3	5.2×10^{11}	ND	ND	2.6×10^{13}
H4	3.7×10^{11}	ND	ND	2.4×10^{13}
H5	2.3×10^{11}	ND	ND	3.6×10^{13}
H6	1.7×10^{11}	ND	ND	5.0×10^{13}
H7	1.3×10^{11}	ND	ND	5.8×10^{13} (3.6×10^9)
H8	8.5×10^{10}	ND	ND	4.6×10^{13} (8.5×10^9)
H9	6.6×10^{10}	ND	ND	6.1×10^{13} (1.4×10^{10})

()内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。ただし、平成7年度は第4四半期のみ。

※ 平成26年度までの全希ガスの放出量には天然核種等を含む。

* 旧ソ連原子力発電所事故の影響と推定される。

(続 き)

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス※	^{131}I	全核種(^3H を除く)	^3H
H10	3.1×10^{11}	3.9×10^6	ND	9.5×10^{13} (1.3×10^{10})
H11	2.9×10^{10}	ND	ND	7.7×10^{13} (1.3×10^{10})
H12	1.1×10^{10}	ND	ND	7.7×10^{13} (1.3×10^{10})
H13	8.8×10^9	ND	ND	6.0×10^{13} (5.4×10^9)
H14	1.2×10^{10}	ND	ND	9.1×10^{13} (5.0×10^9)
H15	9.9×10^9	ND	ND	9.5×10^{13} (5.5×10^9)
H16	1.6×10^{10}	ND	ND	7.3×10^{13} (1.8×10^9)
H17	5.1×10^{11}	4.6×10^6	ND	7.4×10^{13} (1.3×10^9)
H18	8.1×10^{11}	3.9×10^6	ND	9.9×10^{13} (1.6×10^9)
H19	4.6×10^{10}	ND	ND	8.6×10^{13} (ND)
H20	2.6×10^{10}	ND	ND	6.9×10^{13} (ND)
H21	2.5×10^{10}	ND	ND	8.1×10^{13} (ND)
H22	2.6×10^{11}	3.2×10^6	ND	1.0×10^{14} (ND)
H23	4.5×10^{10}	8.4×10^5	ND	5.6×10^{13} (ND)
H24	1.3×10^{10}	ND	ND	2.0×10^{12} (-)
H25	1.8×10^{10}	ND	ND	8.6×10^{11} (-)
H26	7.6×10^9	ND	ND	1.1×10^{11} (-)
H27	ND	ND	ND	1.9×10^{11} (-)
H28	ND	ND	ND	2.5×10^{11} (-)
H29	ND	ND	ND	5.2×10^{11} (-)
H30	ND	ND	ND	2.8×10^{13} (ND)
R1	3.0×10^9	ND	ND	5.0×10^{13} (ND)

()内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。なお、平成24年度～平成29年度は全プラント停止中のため、二次系からのトリチウム放出なし。

※ 平成26年度までの全希ガスの放出量には天然核種等を含む。

(続 き)

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス	^{131}I	全核種(^3H を除く)	^3H
R2	3.4×10^8	ND	ND	7.1×10^{13} (ND)
R3	2.2×10^{11}	9.0×10^6	ND	5.4×10^{13} (ND)
R4	ND	ND	ND	1.9×10^{13} (ND)
R5	ND	ND	ND	5.4×10^{13} (ND)
放出管理 目標値等 (**)	1.0×10^{15}	3.0×10^{10}	7.5×10^{10}	1.4×10^{14}

()内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。

** 令和6年3月末時点。

(2) 放射性固体廃棄物の発生実績

年 度	発生量(本)	焼却等に伴う減少量(本) ()内は、搬出に伴う減少量で内数
S49	163	0
S50	965	0
S51	1,492	0
S52	1,420	0
S53	1,515	0
S54	1,935	0
S55	1,720	0
S56	2,020	209
S57	1,712	672
S58	2,204	765
S59	1,865	1,037
S60	2,234	1,315
S61	2,248	1,164
S62	744	1,932
S63	806	1,536
H1	817	1,202
H2	733	252
H3	777	78
H4	823	92
H5	1,117	830 (600)
H6	2,822	1,339 (960)
H7	1,652	2,333 (960)
H8	2,297	2,669 (960)
H9	2,103	2,562 (960)
H10	2,385	2,494 (840)
H11	1,974	1,129 (320)
H12	2,136	995 (336)
H13	3,235	1,166
H14	2,094	2,303 (600)
H15	2,347	1,801
H16	4,066	1,051
H17	3,078	845
H18	2,259	611
H19	2,242	402
H20	3,266	641
H21	4,140	923
H22	5,362	2,275 (320)

(続 き)

年 度	発生量(本)	焼却等に伴う減少量(本) ()内は、搬出に伴う減少量で内数
H23	5,359	3,791 (440)
H24	5,170	6,113 (1,040)
H25	5,430	6,896 (808)
H26	4,348	2,790
H27	3,981	2,652
H28	3,766	3,275
H29	3,465	3,240
H30	2,112	3,763 (1,848)
R1	2,495	3,333 (1,720)
R2	3,462	3,732 (1,720)
R3	2,983	2,821 (1,384)
R4	4,160	3,751 (1,720)
R5	3,874	3,660 (1,720)
合 計	125,373	86,440
累積保管量(本)	38,933	
貯 蔵 能 力 (本)	約49,000	

※ 2000ドラム缶相当本数。

5 従事者被ばく線量の経過

(1) 放射線業務従事者年間線量の経過

年度 項目		S49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	126	145	197	221	221	243	302	307	308	270	265	247	247	288	272
	関係会 社 員	418	699	931	930	1,122	1,373	1,462	1,667	1,463	1,690	1,466	1,799	1,725	1,431	1,534
	計	544	844	1,128	1,151	1,343	1,616	1,764	1,974	1,771	1,960	1,731	2,046	1,999	1,719	1,806
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0	0.06	0.14	0.23	0.17	0.26	0.16	0.29	0.17	0.18	0.14	0.15	0.13	0.06	0.13
	関係会 社 員	0	0.41	1.90	2.02	1.41	2.25	2.21	4.04	3.00	3.25	2.24	3.80	3.80	2.48	2.47
	計	0	0.46	2.04	2.25	1.58	2.51	2.38	4.33	3.18	3.44	2.39	3.95	3.93	2.54	2.60
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.0	0.4	0.7	1.1	0.8	1.1	0.5	1.0	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.2	0.5
	関係会 社 員	0.0	0.6	2.0	2.2	1.3	1.6	1.5	2.4	2.1	1.6	1.5	2.6	2.2	1.7	1.6
	計	0.0	0.6	1.8	2.0	1.2	1.6	1.3	2.2	1.8	1.8	1.4	1.9	2.0	1.5	1.4
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.0	10.0	15.0	16.0	12.8	14.0	8.0	12.3	9.7	6.5	6.3	5.4	4.1	3.9	7.1
	関係会 社 員	0.0	14.0	21.0	20.0	15.3	21.0	20.5	30.2	24.2	18.2	14.7	17.1	21.9	14.9	15.4
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(続 き)

年度 項目		H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	266	250	251	359	415	448	479	495	499	458	458	468	459	445	461
	関係会 社 員	1,551	1,607	1,492	2,187	2,573	3,109	2,423	2,934	3,116	3,152	2,876	3,103	4,137	3,188	2,935
	計	1,817	1,857	1,748	2,546	2,988	3,557	2,902	3,429	3,615	3,610	3,334	3,571	4,596	3,633	3,396
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.09	0.08	0.03	0.04	0.07	0.08	0.04	0.05	0.08	0.11	0.08	0.06	0.11	0.11	0.06
	関係会 社 員	3.09	3.86	2.24	1.99	2.46	2.67	1.67	1.82	3.12	3.89	2.99	1.96	4.98	4.97	2.73
	計	3.17	3.94	2.27	2.04	2.53	2.75	1.71	1.88	3.20	4.00	3.07	2.02	5.09	5.08	2.79
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1
	関係会 社 員	2.0	2.4	1.5	0.9	1.0	0.9	0.7	0.6	1.0	1.2	1.0	0.6	1.2	1.6	0.9
	計	1.7	2.1	1.3	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.9	1.1	0.9	0.6	1.1	1.4	0.8
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	5.1	4.8	2.1	2.4	2.7	3.8	3.6	2.4	4.6	3.7	3.1	2.2	5.6	6.2	3.9
	関係会 社 員	16.3	18.6	13.5	11.8	11.7	11.0	10.5	8.3	14.1	15.2	13.7	9.8	17.2	17.8	12.0
原子炉基数		2	2	2	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4

(続 き)

年度 項目		H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	476	469	472	487	514	536	544	535	523	534	551	550	619	637	693
	関係会 社 社 員	3,220	3,091	3,316	3,187	3,404	4,023	4,218	3,730	2,348	2,770	2,730	2,873	2,831	2,390	2,075
	計	3,696	3,560	3,788	3,674	3,918	4,559	4,762	4,265	2,871	3,304	3,281	3,423	3,450	3,027	2,768
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.08	0.14	0.13	0.06	0.06	0.10	0.09	0.04	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	関係会 社 社 員	3.47	3.75	3.99	2.73	2.69	4.26	4.88	2.47	0.38	0.36	0.34	0.69	0.35	0.25	0.24
	計	3.56	3.89	4.12	2.79	2.76	4.36	4.97	2.51	0.39	0.37	0.35	0.70	0.36	0.25	0.24
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関係会 社 社 員	1.1	1.2	1.2	0.9	0.8	1.1	1.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	計	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	1.0	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	4.8	7.7	7.1	3.7	2.9	5.6	3.9	3.2	1.1	0.7	0.2	0.4	0.6	1.2	1.5
	関係会 社 社 員	14.0	16.6	13.4	10.9	10.3	14.2	15.5	9.5	5.3	2.7	2.6	7.7	5.5	6.6	4.5
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	※4	※4	※4(1)	※4(1)

(続 き)

年度 項目		R1	2	3	4	5
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	670	645	627	616	629
	関係会 社 社 員	2,695	2,680	2,555	3,240	2,627
	計	3,365	3,325	3,182	3,856	3,256
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.03	0.03	0.01	0.03	0.01
	関係会 社 社 員	1.25	1.07	0.76	1.39	0.69
	計	1.28	1.10	0.77	1.42	0.71
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関係会 社 社 員	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3
	計	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	6.5	7.6	0.9	4.8	1.1
	関係会 社 社 員	15.3	9.0	7.5	12.5	5.5
原子炉基数		※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)

()内は廃止措置中の原子炉基数で内数。

※ 玄海1号機は平成27年4月27日に運転終了、平成29年7月13日に廃止措置着手。

※ 玄海2号機は平成31年4月9日に運転終了、令和2年6月29日に廃止措置着手。

(2) 定期検査期間中の被ばく実績の経過

①－1 1号機[運転期間中]

回数 項目		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	S51. 10. 31	S53. 2. 1	S54. 2. 28	S55. 3. 29	S56. 5. 30	S57. 10. 22	S59. 1. 6	S60. 4. 19	S61. 8. 15	S62. 11. 10
	至	S52. 2. 23	S53. 5. 31	S54. 9. 5	S55. 7. 25	S56. 11. 16	S58. 3. 15	S59. 5. 31	S60. 9. 6	S62. 2. 6	S63. 5. 6
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	193	230	234	281	292	272	244	212	229	222
	関係会社 社 員	865	807	1,014	885	1,210	1,103	1,211	1,219	1,158	1,183
	計	1,058	1,037	1,248	1,166	1,502	1,375	1,455	1,431	1,387	1,405
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.12	0.18	0.25	0.14	0.21	0.11	0.105	0.084	0.068	0.065
	関係会社 社 員	1.72	1.84	2.77	1.95	2.84	2.32	2.634	2.630	2.331	2.500
	計	1.84	2.02	3.03	2.09	3.05	2.43	2.739	2.714	2.399	2.565
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.6	0.8	1.1	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	関係会社 社 員	2.0	2.3	2.7	2.2	2.4	2.1	2.2	2.2	2.0	2.1
	計	1.7	2.0	2.4	1.8	2.0	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	11.0	14.0	15.0	7.0	10.0	8.0	5.0	3.0	2.1	2.9
	関係会社 社 員	20.0	17.0	26.0	19.0	20.0	21.0	15.0	13.0	17.3	16.2
定期検査期間(日数)		116	120	190	119	171	145	147	141	176	179

(続 き)

回数 項目		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
定期検査期間	自	H1. 3. 6	H2. 8. 3	H3. 11. 7	H5. 2. 8	H6. 5. 22	H7. 11. 23	H9. 3. 19	H10. 6. 12	H11. 10. 15	H13. 3. 6
	至	H1. 10. 5	H3. 3. 28	H4. 5. 8	H5. 7. 23	H6. 11. 29	H8. 3. 5	H9. 6. 25	H10. 9. 17	H12. 2. 9	H13. 9. 14
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	230	211	191	215	250	183	186	218	206	231
	関係会社 社 員	1,136	1,270	1,347	1,535	1,742	1,208	1,282	1,489	1,639	2,655
	計	1,366	1,481	1,538	1,750	1,922	1,391	1,468	1,707	1,845	2,886
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.05	0.04	0.03	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
	関係会社 社 員	2.54	2.96	2.05	1.58	0.91	1.12	1.29	1.35	1.34	1.52
	計	2.60	3.00	2.08	1.16	0.93	1.16	1.32	1.39	1.37	1.56
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	関係会社 社 員	2.2	2.3	0.15	1.0	0.5	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6
	計	1.9	2.0	0.1	0.9	0.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.5
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	2.8	3.2	2.6	1.3	1.1	3.2	2.4	2.3	2.5	2.8
	関係会社 社 員	18.7	19.3	14.0	10.8	6.7	8.3	8.9	9.4	8.5	7.6
定期検査期間(日数)		214	238	184	166	192	104	99	98	118	193

(続 き)

回数 項目		21	22	23	24	25	26	27	※28
定期検査期間	自	H14. 6. 9	H15. 9. 30	H17. 2. 17	H18. 7. 27	H19. 11. 25	H21. 3. 26	H22. 7. 25	H23. 12. 1
	至	H14. 9. 10	H16. 1. 20	H17. 7. 1	H18. 11. 7	H20. 3. 19	H21. 7. 3	H22. 11. 2	H29. 4. 19
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	217	194	214	215	226	245	226	－
	関係会社 社 員	1,618	1,713	1,820	1,718	1,941	2,094	2,108	－
	計	1,835	1,904	2,034	1,933	2,167	2,339	2,334	－
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	－
	関係会社 社 員	0.78	0.85	0.82	0.65	0.59	1.19	0.61	－
	計	0.80	0.87	0.85	0.67	0.61	1.22	0.62	－
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.1	0.2	0.1	0.09	0.1	0.1	－
	関係会社 社 員	0.5	0.5	0.5	0.4	0.31	0.57	0.3	－
	計	0.4	0.5	0.4	0.3	0.28	0.52	0.3	－
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	1.1	1.7	3.3	1.0	1.67	2.09	1.9	－
	関係会社 社 員	5.5	6.8	5.8	6.4	6.58	8.11	5.9	－
定期検査期間(日数)		94	113	135	104	116	100	101	1,967

※ 平成29年4月19日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

①－2 1号機[廃止措置段階]

回数 項目		1	2	3	4	5
定期検査期間	自	H30. 1. 16	H31. 2. 4	R2. 1. 14	R3. 4. 9	R4. 11. 7
	至	H30. 5. 10	R1. 5. 30	R2. 3. 10	R3. 10. 8	R5. 5. 12
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	213	212	132	117	103
	関係会社 社 員	679	633	473	292	346
	計	892	845	605	409	449
総線量 (人・mSv)	九州電力 社 員	3.03	0.70	0.09	0.09	0.00
	関係会社 社 員	26.88	12.86	1.42	0.14	0.14
	計	29.91	13.56	1.51	0.23	0.14
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	関係会社 社 員	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00
	計	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.31	0.09	0.02	0.03	0.00
	関係会社 社 員	1.17	0.56	0.11	0.02	0.05
定期検査期間(日数)		115	116	57	183	187

※ 定期検査以外の作業に係る線量を含む。

②-1 2号機[運転期間中]

回数 項目		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	S57. 1. 24	S58. 3. 25	S59. 7. 22	S60. 10. 27	S62. 1. 24	S63. 4. 19	H1. 8. 13	H3. 1. 18	H4. 4. 12	H5. 9. 4
	至	S57. 5. 13	S58. 7. 7	S59. 10. 16	S61. 1. 21	S62. 4. 17	S63. 8. 10	H1. 12. 22	H3. 4. 22	H4. 8. 7	H5. 12. 10
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	275	263	226	197	213	218	200	182	203	200
	関係会社 社 員	925	1,045	1,082	959	1,003	934	895	870	992	1,141
	計	1,200	1,308	1,308	1,156	1,216	1,152	1,095	1,052	1,195	1,341
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.09	0.067	0.066	0.061	0.04	0.07	0.06	0.04	0.04	0.04
	関係会社 社 員	1.12	1.090	1.201	1.215	0.02	1.49	1.16	1.01	1.37	1.51
	計	1.22	1.157	1.267	1.276	1.06	1.56	1.22	1.05	1.41	1.55
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	関係会社 社 員	1.2	1.0	1.1	1.3	1.0	1.6	1.3	1.2	1.4	1.3
	計	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	1.4	1.1	1.0	1.2	1.2
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	4.0	3.7	0.4	0.3	2.0	4.0	4.5	2.8	2.8	1.9
	関係会社 社 員	14.0	9.7	8.4	10.0	8.0	12.0	10.2	7.8	9.3	8.5
定期検査期間(日数)		110	105	87	87	84	114	132	95	118	98

(続 き)

回数 項目		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
定期検査期間	自	H6. 11. 12	H8. 3. 10	H9. 7. 17	H10. 10. 18	H12. 2. 16	H13. 3. 16	H14. 11. 13	H16. 3. 14	H17. 7. 16	H18. 11. 14
	至	H7. 3. 31	H8. 6. 18	H9. 11. 11	H11. 2. 16	H12. 6. 13	H13. 10. 16	H15. 2. 18	H16. 6. 17	H17. 10. 18	H19. 5. 16
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	188	176	207	205	223	222	197	195	213	222
	関係会社 社 員	1,241	1,303	1,554	1,596	1,801	2,827	1,578	1,534	1,518	1,739
	計	1,429	1,479	1,761	1,801	2,024	3,049	1,775	1,729	1,731	1,961
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	関係会社 社 員	1.07	1.56	1.72	1.65	1.64	2.06	1.17	0.83	0.68	0.78
	計	1.09	1.59	1.76	1.69	1.67	2.09	1.20	0.86	0.71	0.81
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
	関係会社 社 員	0.9	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.5	0.4	0.5
	計	0.8	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	2.2	3.3	2.8	2.3	2.4	2.4	2.4	4.5	2.0	2.9
	関係会社 社 員	8.9	8.7	9.6	8.5	8.9	12.7	8.1	7.2	4.8	6.7
定期検査期間(日数)		140	101	118	122	119	215	98	96	95	184

(続 き)

回数		21	22	※23
項目				
定期検査期間	自	H20. 3. 28	H21. 9. 12	H23. 1. 29
	至	H20. 8. 13	H22. 1. 8	R2. 3. 18
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	247	229	—
	関係会社 社 員	2,021	2,030	—
	計	2,268	2,259	—
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.02	0.01	—
	関係会社 社 員	0.73	0.88	—
	計	0.75	0.89	—
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.09	0.06	—
	関係会社 社 員	0.36	0.43	—
	計	0.33	0.39	—
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	1.65	1.06	—
	関係会社 社 員	6.77	7.06	—
定期検査期間(日数)		139	119	3,337

※ 令和2年3月18日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

②-2 2号機[廃止措置段階]

回数		1	2
項目			
定期検査期間	自	R3. 4. 9	R4. 11. 7
	至	R3. 10. 15	R5. 5. 12
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	139	82
	関係会社 社 員	480	350
	計	619	432
総線量 (人・mSv)	九州電力 社 員	0.24	0.04
	関係会社 社 員	4.76	2.11
	計	5.00	2.15
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.00	0.00
	関係会社 社 員	0.01	0.01
	計	0.01	0.00
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.08	0.01
	関係会社 社 員	0.22	0.29
定期検査期間(日数)		190	187

※ 定期検査以外の作業に係る線量を含む。

③ 3号機

回数 項目		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	H6. 12. 23	H8. 4. 13	H9. 9. 5	H10. 12. 21	H12. 4. 30	H13. 8. 27	H14. 12. 19	H16. 4. 14	H17. 9. 13	H18. 12. 17
	至	H7. 4. 27	H8. 8. 6	H9. 11. 27	H11. 4. 6	H12. 7. 28	H13. 11. 20	H15. 3. 18	H16. 7. 21	H17. 11. 29	H19. 4. 11
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	166	176	186	191	207	195	201	221	196	201
	関係会社 社 員	1,220	1,372	1,305	1,423	1,294	1,468	1,543	1,673	1,472	1,542
	計	1,386	1,548	1,491	1,614	1,501	1,663	1,744	1,894	1,668	1,743
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.04
	関係会社 社 員	0.43	0.54	0.41	0.42	0.59	1.02	1.19	1.62	1.34	1.08
	計	0.45	0.56	0.42	0.43	0.61	1.05	1.22	1.66	1.39	1.12
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	関係会社 社 員	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7
	計	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	0.8	0.6
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	1.5	1.8	1.2	1.6	2.4	2.3	3.6	2.7	3.5	3.1
	関係会社 社 員	4.4	5.5	5.0	4.4	5.2	8.4	8.8	8.3	7.1	6.5
定期検査期間(日数)		126	166	84	107	90	86	90	99	78	116

(続 き)

回数 項目		11	12	13	14	15	16	17
定期検査期間	自	H20. 5. 2	H21. 8. 30	H22. 12. 11	R1. 5. 13	R2. 9. 18	R4. 1. 21	R5. 11. 10
	至	H20. 7. 31	H21. 12. 2	H30. 5. 16	R1. 8. 20	R2. 12. 22	R5. 1. 10	R6. 2. 29
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	226	239	693	415	423	546	437
	関係会社 社 員	1,655	1,667	5,905	1,881	1,838	2,792	2,037
	計	1,881	1,906	6,598	2,296	2,261	3,338	2,474
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.04	0.03	0.07	0.02	0.02	0.02	0.01
	関係会社 社 員	1.58	0.93	3.07	0.60	0.42	1.10	0.55
	計	1.61	0.96	3.14	0.61	0.44	1.12	0.56
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.16	0.13	0.1	0.04	0.04	0.04	0.03
	関係会社 社 員	0.95	0.56	0.5	0.32	0.23	0.39	0.27
	計	0.86	0.5	0.5	0.27	0.19	0.34	0.23
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	2.57	2.4	2.8	3.23	3.25	2.76	1.04
	関係会社 社 員	7.99	6.26	12.0	6.88	5.69	9.2	5.07
定期検査期間(日数)		91	95	2,714	100	96	355	112

④ 4号機

回数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
項目											
定期検査期間	自	H10. 8. 24	H11. 12. 23	H13. 4. 23	H14. 8. 23	H15. 12. 18	H17. 4. 14	H18. 8. 26	H20. 1. 5	H21. 5. 15	H22. 9. 4
	至	H10. 12. 10	H12. 3. 29	H13. 7. 24	H14. 11. 19	H16. 3. 16	H17. 6. 30	H18. 12. 15	H20. 4. 16	H21. 8. 7	H22. 11. 26
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	180	180	188	181	208	204	199	212	257	230
	関係会社 社 員	1,225	1,182	1,226	1,515	1,470	1,342	1,554	1,732	1,685	1,919
	計	1,405	1,362	1,414	1,696	1,678	1,546	1,753	1,944	1,942	2,149
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.03	0.03	0.03
	関係会社 社 員	0.44	0.58	0.56	1.28	1.25	1.08	1.09	1.64	0.80	1.14
	計	0.45	0.61	0.58	1.31	1.29	1.12	1.13	1.67	0.83	1.17
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.14	0.12	0.1
	関係会社 社 員	0.4	0.5	0.5	0.8	0.9	0.8	0.7	0.95	0.48	0.6
	計	0.3	0.4	0.4	0.8	0.8	0.7	0.6	0.86	0.43	0.5
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	1.8	2.1	3.6	2.7	3.8	4.1	3.3	3.15	2.21	1.3
	関係会社 社 員	5.0	5.9	5.7	8.6	8.7	8.4	5.9	8.88	5.60	8.0
定期検査期間(日数)		109	98	93	89	90	78	112	103	85	84

(続 き)

回数		11	12	13	14	15	16
項目							
定期検査期間	自	H23. 12. 25	R1. 8. 16	R2. 12. 19	R4. 4. 30	R4. 9. 12	R6. 3. 27
	至	H30. 7. 19	R1. 11. 20	R3. 4. 15	R4. 8. 9	R5. 3. 8	R6. 6. 28
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	657	364	406	333	359	397
	関係会社 社 員	5,866	1,778	2,000	1,522	1,933	1,785
	計	6,523	2,142	2,406	1,855	2,292	2,182
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.06	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	関係会社 社 員	2.61	0.41	0.44	0.32	0.44	0.31
	計	2.66	0.42	0.45	0.33	0.45	0.33
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
	関係会社 社 員	0.4	0.23	0.22	0.21	0.23	0.18
	計	0.4	0.20	0.19	0.18	0.20	0.15
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	3.3	2.21	3.13	1.26	1.24	1.16
	関係会社 社 員	16.8	4.55	4.91	3.02	5.05	4.11
定期検査期間(日数)		2,399	97	118	102	178	94

6 燃料輸送の実績等

(1) 新燃料(取替用燃料)の輸送実績

MNF:三菱原子燃料(株) NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
S49	1	S49. 6. 21	20	MNF	1号機
	2	S49. 6. 28	20	MNF	1号機
	3	S49. 7. 11	23	MNF	1号機
	4	S49. 7. 19	24	MNF	1号機
	5	S49. 8. 3	36	MNF	1号機
50	6	S50. 5. 15	10	MNF	1号機
51	7	S51. 5. 27	30	MNF	1号機
	8	S51. 11. 17	16	MNF、NFI	1号機
52	9	S52. 11. 10	24	MNF	1号機
	10	S52. 11. 17	24	MNF	1号機
53	11	S53. 9. 28	20	MNF	1号機
	12	S53. 11. 9	20	MNF	1号機
54	13	S54. 9. 21	16	MNF	2号機
	14	S54. 10. 3	32	MNF	2号機
	15	S54. 10. 10	28	MNF	2号機
	16	S54. 10. 17	31	MNF	2号機
	17	S54. 10. 31	16	MNF	2号機
	18	S55. 3. 5	24	NFI	1号機
	19	S55. 3. 12	24	MNF	1号機
55	20	S56. 1. 14	24	MNF	1号機
	21	S56. 1. 21	24	NFI	1号機
56	22	S56. 10. 3	40	MNF	2号機
	23	S57. 1. 21	40	MNF	2号機
57	24	S57. 8. 20	40	MNF、NFI	1号機
	25	S57. 12. 2	40	MNF	2号機
58	26	S58. 9. 8	40	MNF、NFI	1号機
59	27	S59. 4. 5	40	MNF、NFI	1号機(4体)、2号機(36体)
	28	S59. 6. 27	40	MNF、NFI	1号機
	29	S60. 1. 23	40	MNF	1号機(28体)、2号機(12体)
60	30	S60. 4. 6	62	MNF	2号機
	31	S61. 3. 5	28	NFI	1号機
	32	S61. 3. 13	40	MNF、NFI	1号機(20体)、2号機(20体)
61	33	S61. 10. 23	40	MNF	1号機(28体)、2号機(12体)
	34	S62. 3. 11	20	MNF	2号機
62	35	S62. 7. 23	20	NFI	1号機
	36	S62. 8. 27	40	MNF	2号機
63	37	S63. 10. 19	8	MNF	1号機

(続 き)

MNF:三菱原子燃料(株) NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
H1	38	H1. 7. 4	32	MNF	2号機
	39	H2. 3. 20	37	MNF、NFI	1号機
2	40	H2. 7. 24	56	MNF	2号機
3	41	H3. 8. 6	40	MNF、NFI	1号機
	42	H3. 12. 10	52	MNF	2号機
4	43	H4. 10. 20	36	MNF、NFI	1号機
	44	H5. 2. 11	99	MNF	3号機
	45	H5. 3. 9	98	MNF	3号機
5	46	H5. 7. 13	60	MNF	2号機
	47	H6. 3. 1	56	MNF、NFI	1号機
6	48	H6. 10. 7	116	MNF、NFI	2号機(52体)、3号機(64体)
7	49	H7. 9. 4	64	MNF、NFI	1号機(36体)、2号機(28体)
	50	H8. 3. 5	76	MNF、NFI	3号機
8	51	H8. 6. 14	98	MNF	4号機
	52	H8. 7. 12	99	MNF	4号機
	53	H8. 11. 19	36	MNF、NFI	1号機
9	54	H9. 6. 2	116	MNF、NFI	2号機(48体)、3号機(68体)
10	55	H10. 4. 4	116	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(84体)
	56	H10. 9. 28	120	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(84体)
	57	H11. 2. 6	40	MNF、NFI	1号機
11	58	H11. 6. 11	64	MNF、NFI	4号機
	59	H11. 10. 8	104	MNF、NFI	2号機(24体)、3号機(80体)
12	60	H12. 11. 17	112	MNF、NFI	1号機(36体)、4号機(76体)
	61	H12. 12. 4	96	MNF、NFI	2号機(32体)、3号機(64体)
14	62	H14. 4. 15	100	MNF、NFI	1号機(28体)、4号機(72体)
	63	H14. 8. 9	108	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(72体)
15	64	H15. 9. 1	104	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(72体)
	65	H16. 2. 2	108	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(72体)
16	66	H17. 3. 7	108	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(76体)
17	67	H17. 6. 15	120	MNF、NFI	2号機(44体)、3号機(76体)
18	68	H18. 6. 5	152	MNF、NFI	1号機(32体)、2号機(40体)、4号機(80体)
	69	H18. 10. 16	80	MNF、NFI	3号機
19	70	H19. 7. 2	108	MNF、NFI	1号機(32体)、3号機(76体)
	71	H19. 9. 14	112	MNF、NFI	2号機(40体)、4号機(72体)
20	72	H20. 12. 7	188	MNF、NFI	1号機(34体)、3号機(76体)、4号機(76体)

(続 き)

MNF:三菱原子燃料(株) NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
21	73	H21. 5. 23	16	メロックス社	3号機
	74	H21. 6. 22	28	MNF	2号機
	75	H22. 3. 15	104	MNF、NFI	1号機(36体)、4号機(68体)
22	76	H22. 6. 28	20	メロックス社	3号機
	77	H22. 10. 18	96	MNF、NFI	2号機(32体)、3号機(64体)
23	78	H23. 9. 12	48	MNF、NFI	1号機(28体)、4号機(20体)
	79	H23. 11. 11	16	NFI	3号機
	80	H24. 2. 13	88	MNF、NFI	2号機(32体)、4号機(56体)
24	81	H24. 5. 14	56	MNF	3号機
	82	H24. 12. 17	98	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(66体)
25	83	H25. 8. 5	102	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(66体)
30	84	H30. 7. 6	66	MNF	4号機
	85	H30. 8. 6	28	NFI	3号機
	86	H30. 11. 13	70	MNF	3号機(34体)、4号機(36体)
	87	H31. 3. 8	56	NFI	4号機
R5	88	R5. 10. 18	84	MNF	3号機
	89	R6. 1. 24	76	MNF	4号機
計			5, 227		

(2) 使用済燃料の輸送実績

PNC:動力炉・核燃料開発事業団
BNFL:英国核燃料会社

JAERI:日本原子力研究所
COGEMA:仏国核燃料会社

年度	回数	搬出年月日	燃料体数	搬出先	原子炉名(体数)
S54	1	S54. 10. 2	14	PNC	1号機
55	2	S55. 6. 5	14	PNC	1号機
	3	S55. 8. 21	14	PNC	1号機
	4	S56. 2. 16	14	PNC	1号機
56	5	S56. 11. 6	14	PNC	1号機
	6	S56. 11. 6	1	JAERI	1号機
	7	S57. 1. 14	14	PNC	1号機
58	8	S58. 5. 21	28	BNFL	1号機
	9	S58. 10. 22	24	COGEMA	1号機
59	10	S59. 6. 8	28	BNFL	1号機
	11	S59. 11. 9	24	COGEMA	1号機
60	12	S60. 6. 27	35	BNFL	2号機
	13	S60. 12. 18	36	COGEMA	1号機
61	14	S61. 6. 28	35	BNFL	1号機
	15	S61. 12. 18	36	COGEMA	2号機
	16	S62. 3. 2	14	PNC	1号機
62	17	S62. 7. 10	35	BNFL	1号機
	18	S62. 8. 21	14	PNC	1号機
	19	S62. 11. 2	36	COGEMA	2号機
63	20	S63. 6. 21	42	BNFL	1号機
	21	S63. 9. 14	72	COGEMA	2号機
	22	S63. 12. 8	35	BNFL	2号機
H1	23	H1. 4. 21	28	BNFL	2号機
	24	H1. 6. 26	48	COGEMA	2号機
	25	H1. 11. 17	14	PNC	1号機
	26	H1. 12. 23	42	BNFL	1号機
2	27	H2. 10. 23	35	BNFL	2号機
	28	H2. 12. 27	36	COGEMA	1号機
3	29	H3. 10. 21	28	BNFL	1号機
4	30	H4. 11. 5	14	PNC	1号機
	31	H4. 12. 17	28	BNFL	2号機
5	32	H5. 9. 27	14	PNC	1号機
	33	H5. 12. 16	35	BNFL	1号機
6	34	H6. 4. 26	36	COGEMA	2号機
	35	H7. 3. 20	14	PNC	1号機
7	36	H7. 7. 31	14	PNC	1号機
	37	H7. 11. 6	14	PNC	2号機

(続 き)

JNFL:日本原燃(株)

年度	回数	搬出年月日	燃料体数	搬出先	原子炉名(体数)
16	38	H16. 10. 12	70	JNFL	3号機
	39	H16. 12. 2	56	JNFL	2号機
17	40	H17. 12. 10	42	JNFL	2号機
	41	H18. 3. 6	70	JNFL	1号機
18	42	H18. 5. 18	56	JNFL	3号機
	43	H18. 6. 21	56	JNFL	3号機
19	44	H19. 10. 20	70	JNFL	3号機
	45	H19. 11. 30	42	JNFL	2号機
20	46	H20. 12. 10	56	JNFL	1号機
	47	H21. 2. 18	112	JNFL	2号機(56体)、3号機(56体)
21	48	H21. 7. 17	42	JNFL	1号機
	49	H21. 9. 30	56	JNFL	1号機
	50	H22. 2. 17	112	JNFL	2号機(56体)、3号機(56体)
23	51	H23. 8. 24	14	JNFL	3号機
24	52	H24. 11. 21	14	JNFL	1号機
27	53	H27. 8. 27	14	JNFL	1号機
合計			1,861		

(3) 燃料保管状況

令和6年3月末時点の燃料の保管状況

(単位:体)

	炉内挿入用 (取替用燃料)	装荷量	払出用 (※)	計
1号機	—	—	368 *1 (112)	368 *1 (112)
2号機	—	—	450 *1 (168)	450 *1 (168)
3号機	133	193	765	1,091
4号機	199	193	917 *2 (112)	1,309 *2 (112)
計	332	386	2,500	3,218

*1 ()内は4号使用済燃料ピットに保管している量で内数。

*2 ()内は3号使用済燃料ピットに保管している量で内数。

※ 1号機は、未使用の新燃料16体を含む。

2号機は、未使用の新燃料28体を含む。

3号機は、使用済MOX燃料36体を含む。